



調査報告書 17-10

少子高齢化社会における人口移動に関する研究

平成 30 (2018)年 3 月

公益財団法人 アジア成長研究所

少子高齢化社会における人口移動に関する研究

公益財団法人アジア成長研究所上級研究員 田村一軌

要旨

地域の人口変動は、出生と死亡の差である自然変動と、転入と転出の差である社会変動に分解することができる。地方の人口減少が解決すべき問題として議論されているが、自然増減を人口減少問題から考えることは、すなわち少子化問題・低出生率への対策を考えることである。これは長期的な視点を持って取り組むべき課題出ると同時に、地方が独自の努力によって解決する課題であると同時に、日本全体の共通目標として解決されるべき問題でもある。一方で、社会増減は転出超過の問題への対策を考えることであり、自然増減と比較すれば地方自治体にとって政策の対象として関与しやすい問題である。

人口減少への対策の1つに、都市をコンパクトにすることが挙げられている。これは、都市をコンパクトにし人口が減少している地域の人口密度を維持することで、人口減少による様々な影響を緩和しようとするものである。そのような観点からは、都市の地理的な人口分布を把握し、その推移を観察することが重要であろう。地域内の人口分布は、出生や死亡はもちろん、地域外との転入出や地域内での転居によって大きく変化する。本研究では、地域内の人口分布を把握する指標として「人口重心」を採用し、北九州市におけるその推移を把握する。国勢調査の小地域統計を用いて、年齢階級別の人口重心の軌跡を求めた結果、特に門司区および若松区において人口重心が旧市街地から離れる方向に移動しており、必ずしもコンパクト化しているとはいえないこと、コーホート別の人口重心の軌跡を見ると、特に「20～24歳」前後での移動量が最も大きいことが各区で共通しており、やはり高校・大学の卒業あるいは就職にともなう人口移動が地域に与える影響が大きいことが分かった。

また、地方創生の議論において、東京への一極集中が批判されることが多いが、その大きな理由の1つは東京の出生率が低いことである。つまり、出生率の低い地域に人口が流入することが、日本の人口減少に拍車をかけているという議論である。確かに東京都の出生率は低いですが、東京都は日本中の若者を引きつけ、そこで配偶者のマッチングを行い、家族として千葉・埼玉・神奈川などの周辺県へ送り出すという機能を持っている。福岡市も出生率が低いですが、九州においては、日本における東京都と同じ機能を果たしているといえる。すなわち、九州一円から若者を集め、そこで配偶者をみつけ、結婚し子供が生まれると福岡都市圏に転居するという人口移動の構図が観察される。東京都や福岡市の出生率が低いのは、独身の若者が流入するとともに、子供を持つ世帯が流出することが強く影響していると考えられる。このことから、東京都あるいは福岡市は結婚市場として機能しているといえ、少子化の解消に貢献している面もあるといえ、そのような地域に人口が集中することが人口減少を加速させるとしても、その効果は割り引いて考える必要がある。その一方で出生率の比較的高い北九州市の世帯類型別の転入出状況を確認すると、東京都や福岡市のような明確な機能は確認できず、むしろ子育て世帯の受け入れ先としての可能性があると思われる。しかしながら、北九州都市圏の中心都市としての機能を高めるといった観点からすると、若者を引きつけ世帯を形成する機能の強化が期待される。

まえがき

近年、わが国では、高齢化社会および人口減少社会の到来を受けて、これからの地域をどのように「持続可能」にするかの議論が盛んに行われている。「地方消滅」あるいは「消滅可能性都市」といった言葉が一世を風靡したのは記憶に新しいが、それぞれの地方自治体は危機感を持って人口減少社会への対応にあたっている。

都市のコンパクト化は、人口減少の影響を緩和する有力な手段の1つだが、都市内の人口の地理的分布を長期的な視点で観察することが必要だろう。地理情報システムの進歩によって、大量のデータを簡単に可視化できるようになったが、あえて情報をそぎ落として指標化することで、その特徴の把握が容易になる場合もあるかもしれない。本報告では、年齢階級別の人口重心の軌跡を用いて、その分析を試みた。

東京都や福岡市などの都市部の合計特殊出生率は低い傾向にある。一方で北九州市の合計特殊出生率は相対的には高いが、このことは北九州市が子育ての場所として選ばれていることを示していると同時に、若者を引きつける中心都市としての魅力に欠けることを意味している可能性がある。本報告では世帯類型別の転入転出人口の分析を通して、福岡市と北九州市の違いを確認した。

この報告書が、これからの北九州市、そして日本各地の持続可能な地域づくりのための政策形成に少しでも寄与することがあれば幸いである。

平成 30 年 3 月

田村一軌

目次

要旨	i
まえがき	ii
目次	iii
第1章 はじめに	1
1.1 研究の背景と目的	1
1.2 報告書の構成	1
第2章 人口重心から見た北九州市の年齢別人口分布の変化	3
2.1 はじめに	3
2.2 人口重心の計算方法	4
2.3 北九州市の人口重心の推移	5
2.4 年齢（5歳階級）別人口重心の推移	9
2.5 コーホート別人口重心の推移	16
2.6 本章のまとめ	21
第3章 世帯類型別の転入・転出人口からみる北九州市の特徴	22
3.1 はじめに	22
3.2 北九州市の社会人口動態の推移と消滅可能性都市	22
3.3 世帯類型別および地域別転入超過数からみた北九州市と福岡市	25
3.4 本章のまとめ	29
第4章 おわりに	30
4.1 本研究のまとめ	30
4.2 今後の課題	31
参考文献	32

第1章

はじめに

1.1 研究の背景と目的

人口減少社会に突入した日本において、特に地方では、地域の人口を増加あるいは維持することが大きな課題の1つになっている。地域人口の増減要因には大きく分けて自然増減、すなわち出生と死亡による増減と、社会増減、すなわち転入と転出による増減とがある。したがって地域人口を増加させるには、出生数を増やし死亡数を減らすことと、転入数を増やし転出数を減らすことの2つの対応策が考えられる。しかし、全国的に出生率が低迷するなかで、地域の出生率を上昇させることが困難であること、また出生率が上昇したとしてもそれが地域人口の増加に繋がるには時間がかかること、などを理由として、地域の人口増加政策は主に社会増減による人口の増加をねらったものになる傾向がある。

しかし、この出生率の問題と転入出の問題とは本来は切り離すことができないものである。例えば、地方創生という観点からは東京一極集中に対する批判があるが、その大きな理由の1つは、東京の出生率が低いことである。つまり、出生率の低い地域に人口が集中することで、日本の人口減少を加速させてしまうのではないかという議論である。したがって、出生率と転入出の関係を分析することは重要な観点を提供するといえる。

また、人口減少対策におけるもう一つの重要な議論は、都市のコンパクト化に関するものである。人口減少による様々な影響を緩和する方策として、都市内の人口密度を高めるあるいは維持することが重要だと考えられている。北九州市などの人口減少地域においては、人口の地理的分布の推移を観察し、その推移を把握することが必要であるといえる。

本研究の目的は、年齢階級別あるいは世帯類型別にみた北九州市の人口動態について可視化し、その特徴を把握することである。これらを、北九州市の人口減少に対する対応策を考える手掛かりとしたい。

1.2 報告書の構成

第2章では、国勢調査の小地域統計を用いて、北九州市の年齢階級別人口重心の推移を分析し、年齢階級別にみた地理的人口分布の特徴とその動向を把握する。

第3章では、出生率と世帯類型別の転入出との関係性に着目し、北九州市の人口動態の特徴

を分析する。

第2章

人口重心から見た北九州市の年齢別人口分布の変化

2.1 はじめに

本章では、北九州市の人口分布の経年変化を、人口重心の移動状況から把握することを試みる。特に、年齢別人口重心の経年変化を観察することで、世代および経年による人口重心の移動について議論する。

人口重心とは、均質な平面である分布領域内に分布する人口が全て等しい重さを持つと仮定した場合に、その平面領域を支えることのできる均衡点のこと（大友，2001）であり、地域人口分布の中心の位置を意味する指標の代表的なもののひとつである。また、施設立地問題の観

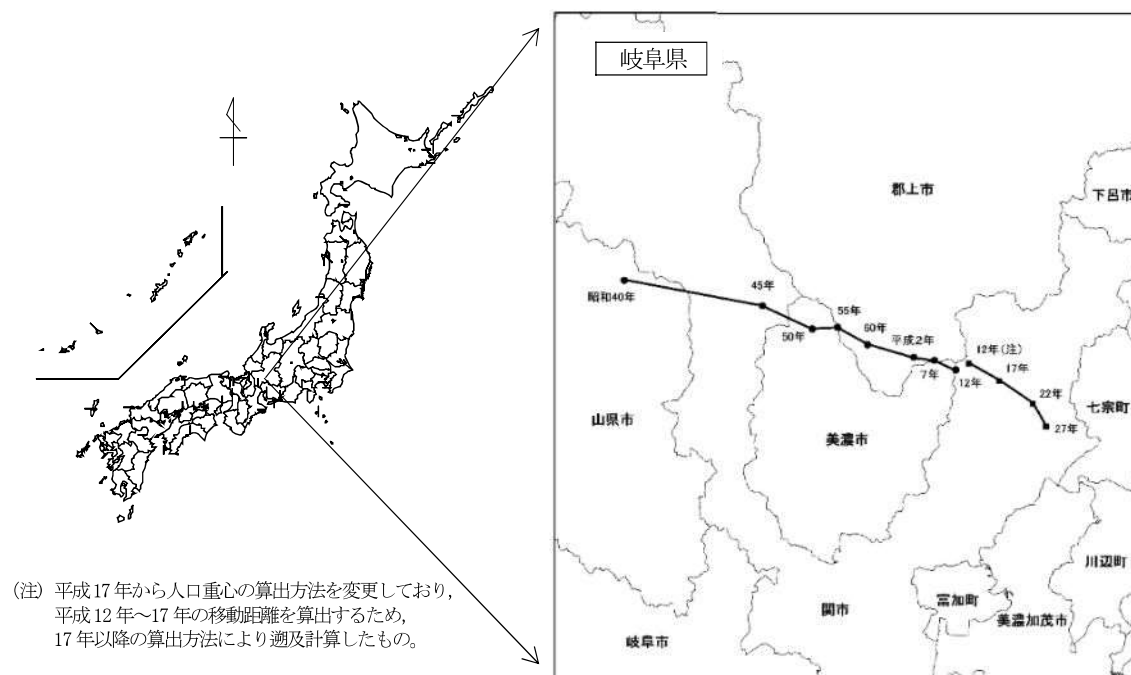


図 2.1 我が国の人口重心の推移（昭和40年～平成27年）
（出所）総務省統計局（2017）

点から見ると、移動コストが直線距離の二乗に比例する状況において、人口重心は総移動コストを最小とする地点に一致する（鈴木，1980）という性質をもっている。つまり人口重心は、通常の曲線距離に比べて遠距離の移動コストを高く見積もった場合における、最も効率的な施設立地点だと解釈することが可能である。これらの理由もあり、地域の中心点、あるいは代表点としての人口重心に関する既往研究は数多い。

わが国では、5年おきに行われる国勢調査において毎回、全国および都道府県の人口重心が公表されている（総務省統計局，2017）。これによれば、わが国の人口重心の長期的な動きをみると、首都圏への人口の転入超過が続いてきたことなどにより、おおむね東南東方向へ移動していることがわかる（図 2.1）。このように、人口重心によって、地域全体の人口分布の全体的な変化傾向を端的に表現することが可能である。

北九州市の人口重心の推移については 2000 年，2005 年，2010 年にそれぞれおける国勢調査（小地域集計）を用いた計算結果を田村（2014）が報告している。これによれば，2000～10 年の期間における北九州市の人口中心は八幡東区東鉄町にあり，年を経るごとに南西方向へ，すなわち小倉都心から離れる方向へ移動していることが分かっている。

本章では，これに最新の国勢調査の結果である 2015 年のデータによる人口重心の推計結果を追加するとともに，年齢階級別の人口重心を計算し，また市内 7 区別にそれらの人口重心を計算した結果も合わせて報告する。この結果を観察することによって，世代および経年による人口重心がどのように移動しているのかについて議論する。

このような，年齢別の人口重心についての既存研究は少ないが，例えば鈴木（1979）は，日本の年齢階級（コーホート）別の人口重心を求め，その経時変化による「軌跡」を図示している。これによれば，1965 年から 1975 年にかけての日本の人口分布に基づく人口重心を見ると，10～14 歳および 15～19 歳コーホートの人口重心が他のコーホートに比べてかなり大きく移動することが示されている。さらに，その移動方向は経済の「重心」に向いていると指摘している。また，田村他（2009）は，人口重心の一般化である k -セントラム点について，茨城県を事例に年齢（3 区分）別の導出を行っている。その結果から，生産年齢人口の k -セントラム点が老年人口の k -セントラム点と幼年人口の k -セントラム点の間に位置していることを指摘している。

2.2 人口重心の計算方法

平成 12 年以降の国勢調査では，市区町村の人口重心を，基本単位区（国勢調査の調査単位であり，北九州市内に約 2 万 4 千存在する）のデータを用いて計算している（総務省統計局，2017）。基本単位区 i の緯度，軽度がそれぞれ x_i ， y_i ，人口が w_i であるとき，市区町村の人口重心 (x, y) は以下のように計算される。

$$x = \frac{\sum_i w_i x_i \cos(y_i)}{\sum_i w_i \cos(y_i)}$$
$$y = \frac{\sum_i w_i y_i}{\sum_i w_i}$$



図 2.2 門司区の人口重心の推移 (2000～15 年)

(注) 国土地理院の電子地形図 (タイル) に筆者追記 (以下図 2.9 まで同じ)。

上式のなかで、経度の計算に $\cos(y_i)$ が含まれている理由は、緯度が高くなるほど経線の間隔が狭くなるために緯度に応じたウェイトを乗ずることで補正することでより正確な人口重心を求めるためである。

さて、本研究における分析では、データの利用可能性の観点から、国勢調査による人口重心の計算に用いられている基本単位区のデータではなく、それよりも地理的に大きな範囲である小地域 (町丁・字等、北九州市内に約 1,600 存在する) で集計したデータを用いる。厳密に言えば、利用データの粒度によって、求められる人口重心が微妙にずれることにはなるが、その絶対的な誤差はそれほど大きくないであろうこと、また本研究では厳密な人口重心の位置を求めることよりも、その年齢による相対的な差異や経年移動の大きさや方向に注目することなどから、小地域データを用いることに本質的な問題があるとはいえないだろう。

また、本研究では、北九州市にある 7 つの区 (門司区、戸畑区、若松区、小倉北区、小倉南区、八幡東区、八幡西区) ごとに人口重心を計算し、その 7 つの人口重心それぞれに区全体の人口が乗っているものとして、北九州市全体の人口重心を求める。

2.3 北九州市の人口重心の推移

さて、図 2.2～図 2.8 に、7 区それぞれの、2000 年、2005 年、2010 年、2015 年の国勢調査人口データを用いた人口重心の位置を示す。さらに、7 区の人口重心の位置を用いて計算した北九州市の人口重心の変遷を図 2.9 に示す。

門司区の人口重心は矢筈山^{やはずさん}南東斜面にあり、南西方向 (小倉都心の方向) へやや早い速度で移動している (図 2.2)。

小倉北区の人口重心は、中島二丁目 (TOTO 工場敷地内) にあり、北方向へゆっくりと移動



図 2.3 小倉北区の人口重心の推移 (2000～15 年)



図 2.4 小倉南区の人口重心の推移 (2000～15 年)

している (図 2.3)。

小倉南区の人口重心は、横代東町にあり、北東方向へ移動している (図 2.4)。

若松区の人口重心は岩尾山にあり、西に向かってかなり早い速度で移動している (図 2.5)。

八幡東区の人口重心は、中央三丁目の高炉台公園にあり、この 15 年間の間ではあまり位置が変化していない (図 2.6)。

八幡西区の人口重心は、筑豊電鉄今池駅の西側 (北筑二丁目) にあり、2010 年までゆっくり

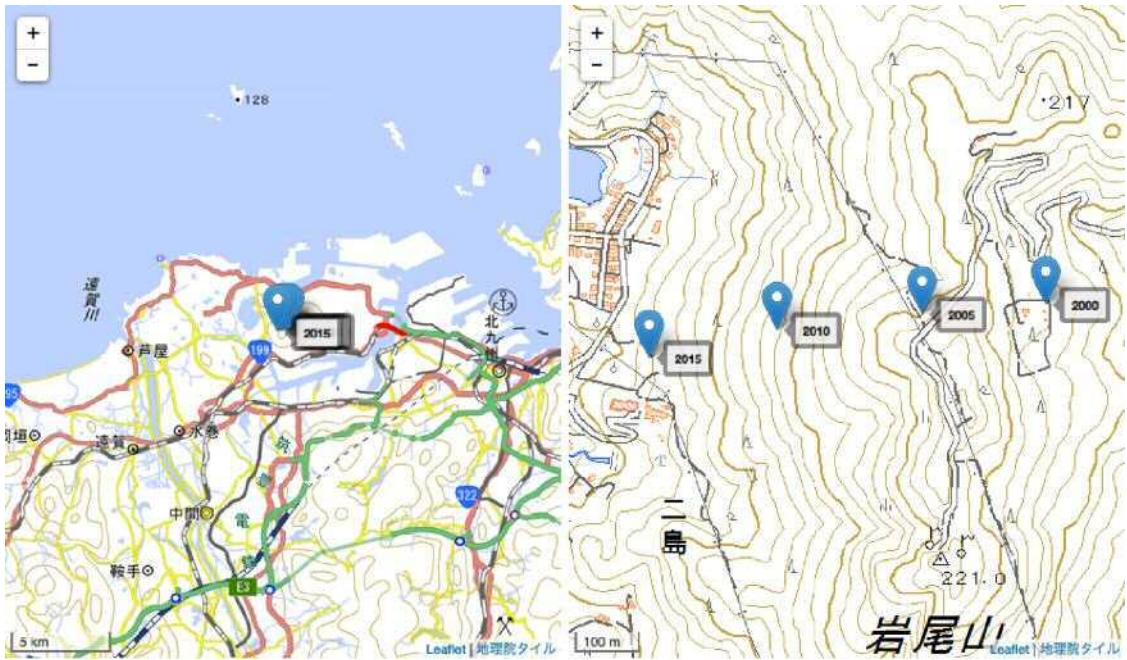


図 2.5 若松区の人口重心の推移 (2000～15 年)



図 2.6 八幡東区の人口重心の推移 (2000～15 年)

と南南西方向へ移動していたが、2015 年には北北東方向へ移動した。

戸畑区の人口重心は、福岡県立ひびき高校西側（正津町）にあり、この 15 年間はあまり位置が変化していない（図 2.8）。

これら 7 区の人口重心から計算される北九州市の人口重心は、田村（2014）で示されている通り、2015 年も八幡東区東鉄町にあり、ゆっくりと南西方向へすなわち小倉都心から離れる方向へ移動しているという傾向も変化がないことが確認された（図 2.9）。田村（2014）において

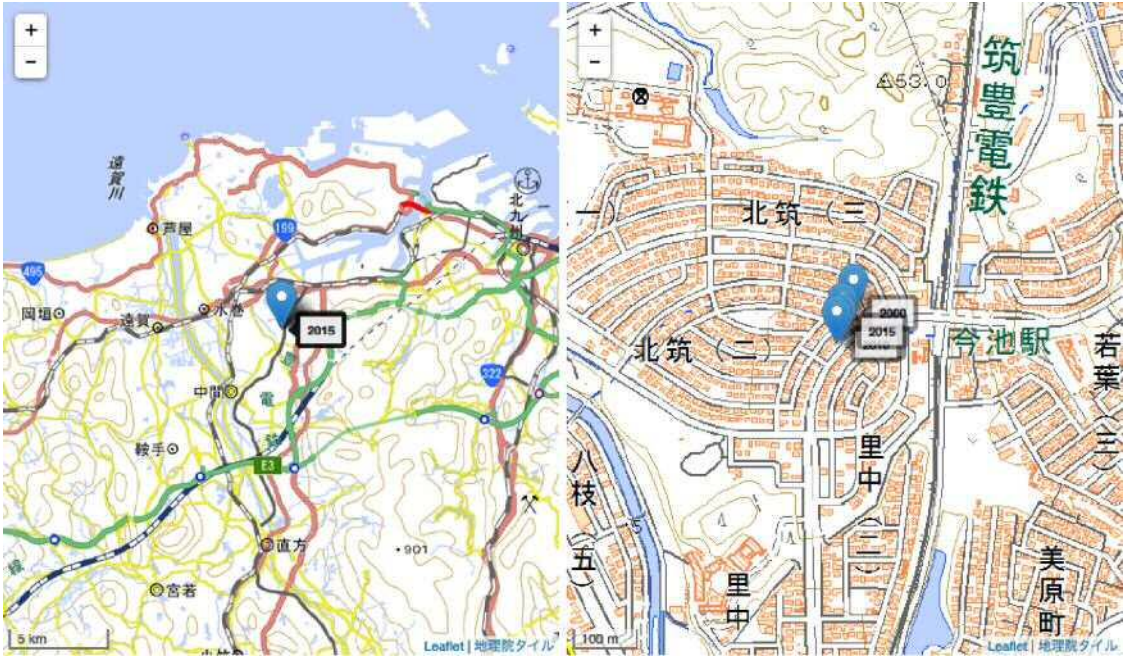


図 2.7 八幡西区の人口重心の推移 (2000~15年)

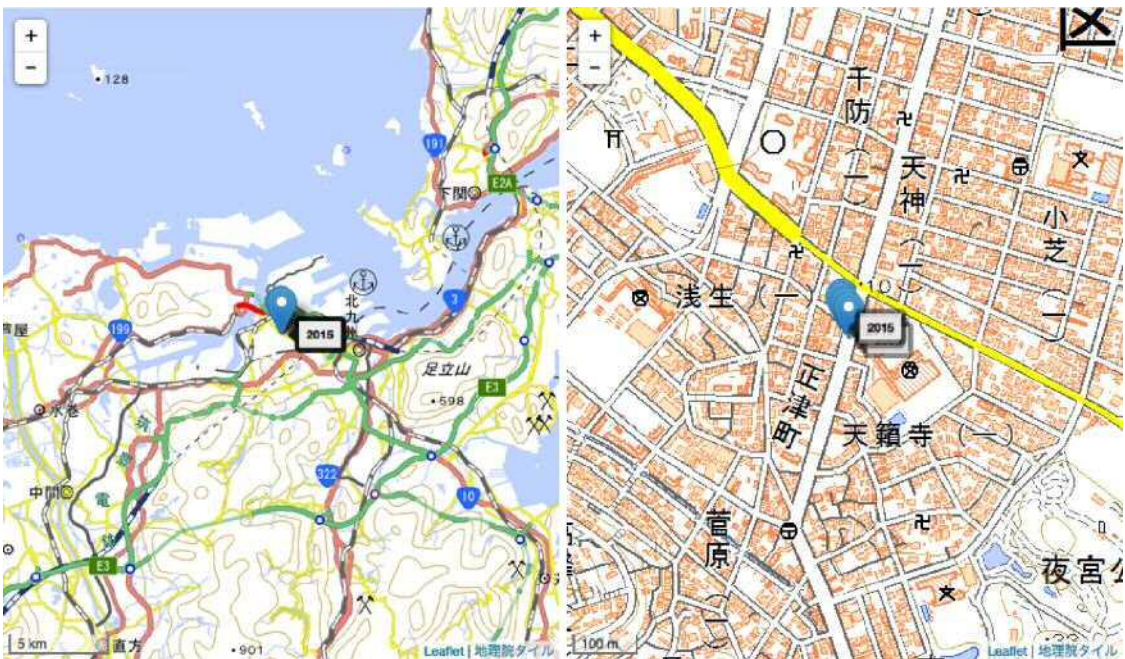


図 2.8 戸畑区の人口重心の推移 (2000~15年)

は、北九州市の人口重心が小倉都心から離れる方向に移動していることについて、踏み込んだ分析を行っていないが、本章における区別の人口重心の変化からは、その要因として以下の2つを挙げるができるだろう。すなわち、

- ① 門司区や若松区において、早いスピードで人口重心が南西方向へ移動していること
- ② 市内の人口にしめる八幡西区，小倉南区の人口比率が上昇していること



図 2.9 北九州市の人口重心の推移 (2000～15 年)

である。①については、門司区では門司駅周辺での相対的な人口増加などにより人口分布の中心が小倉寄りに移動していること、若松区では「北九州学術研究都市」として整備されてきた「ひびきの地区」での人口増加などによって人口分布の中心が小倉から遠ざかる方向に移動していることがその原因だと推察できる。②については、近年人口減少傾向にある北九州市にあって、八幡西区、小倉北区、小倉南区の人口は横ばいで推移していることから、相対的にこれらの区の人口比率が高くなってきていることがその原因である。

図 2.10 に、2000～15 年までの区別人口の推移を示すが、これを見ると、7 区の中なかでも人口の多い区である小倉北区、小倉南区、八幡西区においては人口が横ばいあるいは微減であるのに対して、門司区、若松区、戸畑区、八幡東区では人口が急激に減少しており、これらの区の北九州市における相対的な人口も大きく減少している様子が確認できる。

2015 年における北九州市の区別人口重心の計算結果を表 2.1 に一覧で示す。また、表 2.2 は総務省統計局による基本単位区データを用いた人口重心の計算結果である。この 2 つの表を比較すると、門司区の経度が 2 秒ずれている他はすべて 0.65 秒（日本付近ではおよそ 20 m 程度に相当）以下の誤差に収まっている。

2.4 年齢（5 歳階級）別人口重心の推移

本節では、北九州市の区別にみた年齢（5 歳階級）別の人口重心を計算した結果を示す。人口重心の計算は 2.2 節と同様の手法を用い、これを国勢調査（小地域統計）の年齢（5 歳階級）別人口データに適用することで結果をえた。図 2.11～図 2.15 に、それらの計算結果を図示する。

図中に示された数字は各年齢階級を表しており、例えば「0」は「0～4 歳」を、「20」は「20～24 歳」をそれぞれ表している。また「75」は「75 歳以上」の年齢階級を示している。図中

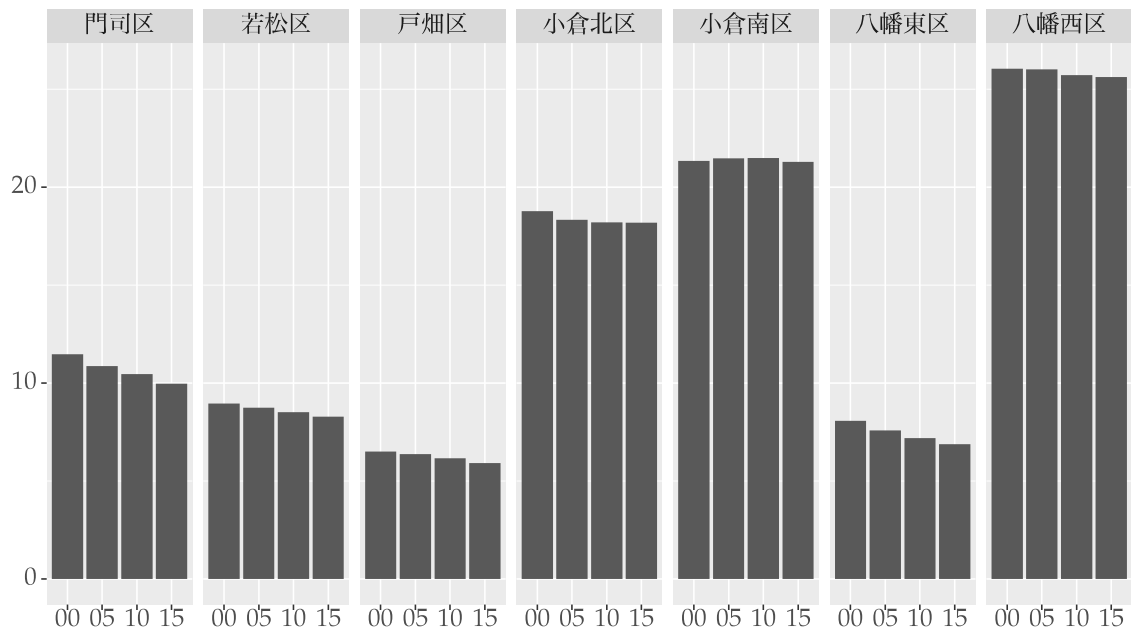


図 2.10 北九州市区別人口の推移 (2000~15年, 単位: 万人)

(出所) 『国勢調査 (各年版)』より筆者作成

表 2.1 北九州市の区別人口重心 (2015年, 筆者計算)

区	人口	経度	緯度	住所
門司区	99,637	130 度 57 分 10.49 秒	33 度 54 分 38.91 秒	奥田一丁目
若松区	82,844	130 度 44 分 58.02 秒	33 度 54 分 04.14 秒	大字二島
戸畑区	59,116	130 度 49 分 51.62 秒	33 度 53 分 26.74 秒	正津町
小倉北区	181,878	130 度 52 分 31.06 秒	33 度 52 分 29.94 秒	中島二丁目
小倉南区	212,850	130 度 54 分 08.33 秒	33 度 49 分 52.82 秒	横代東町四丁目
八幡東区	68,844	130 度 48 分 56.59 秒	33 度 51 分 55.23 秒	中央三丁目
八幡西区	256,117	130 度 44 分 16.48 秒	33 度 50 分 44.05 秒	北筑二丁目
北九州市	961,286	130 度 50 分 05.57 秒	33 度 51 分 49.43 秒	東鉄町

(注) 住所は地図から読み取ったおおよその住所である。

(出所) 筆者作成

に示された色と形の異なる点は、2000~15年までの各調査年に対応しており、異なる調査年における同じ年齢階級の人口重心が、灰色の矢印で、2000年から2015年に向けて調査年順に結ばれている。図の縦軸と横軸はそれぞれ経度と緯度を表しているが、その目盛間隔はそれぞれの図によって異なっているので、地図上に人口重心をプロットしている図 2.2~2.9 までとは直接比較できないことに注意する必要がある。また、それぞれの図において、緯度 (縦軸) と経度 (横軸) の目盛間隔も揃っていない。すなわちこれらの図によって、それぞれの図において (つまり各区内において) の年齢階級ごとの人口重心の相対的な位置、および人口重心の移動方向や移動距離についての年齢階級による相対的な比較は可能であるが、異なる区を比較することはできない、ということである。

表 2.2 北九州市の区別人口重心 (2015 年, 公式結果)

区	経度	経度の誤差	緯度	緯度の誤差
門司区	130 度 57 分 12.62 秒	-2.13 秒	33 度 54 分 38.26 秒	+0.65 秒
若松区	130 度 44 分 57.96 秒	+0.06 秒	33 度 54 分 04.45 秒	-0.31 秒
戸畑区	130 度 49 分 51.43 秒	+0.19 秒	33 度 53 分 27.39 秒	-0.65 秒
小倉北区	130 度 52 分 30.87 秒	+0.19 秒	33 度 52 分 29.70 秒	+0.24 秒
小倉南区	130 度 54 分 08.41 秒	-0.08 秒	33 度 49 分 53.13 秒	-0.31 秒
八幡東区	130 度 48 分 56.59 秒	+0.00 秒	33 度 51 分 55.42 秒	-0.19 秒
八幡西区	130 度 44 分 16.34 秒	+0.14 秒	33 度 50 分 44.02 秒	+0.03 秒
北九州市	130 度 50 分 05.71 秒	-0.14 秒	33 度 51 分 49.46 秒	-0.03 秒

(出所) 総務省統計局『各都道府県及び市区町村の人口重心』より作成

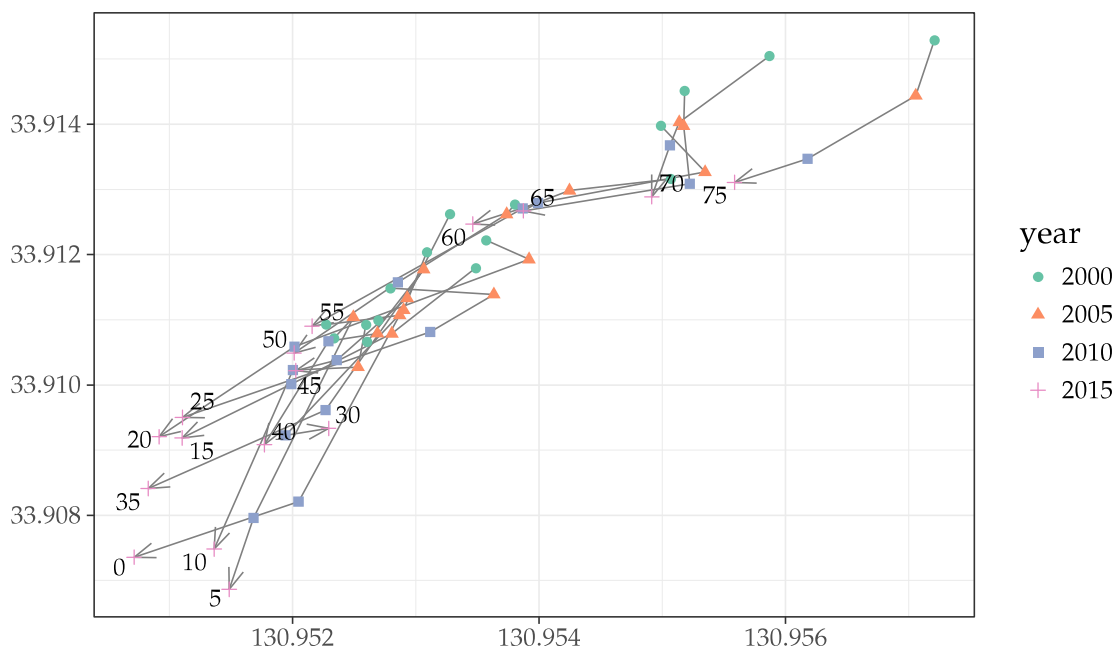


図 2.11 門司区の年齢 (5 歳階級) 別人口重心の推移 (2000~15 年)

(出所) 『国勢調査 (各年版)』より筆者作成 (以下同様)

さて、図 2.11 は、門司区における年齢階級別人口重心の計算結果である。門司区の人口重心は南西方向に移動しているが (図 2.2)、年齢階級別にみても南西方向に移動しているという傾向が観察される。また、人口重心が最も南西側にあるのが「0~4 歳」であり、最も北東側にあるのが「75 歳以上」であるなど、年齢階級が低いほど人口重心が南西側 (小倉寄り) に位置し、年齢階級が高いほど北東 (門司寄り) に位置している様子が確認できる。また、人口重心の移動距離に着目すると、若い年齢階級ほど人口重心の移動距離が長くなる傾向が観察される。

図 2.12 は、若松区における年齢階級別人口重心の計算結果である。これを見ると、若松区の年齢階級別の人口重心の移動は、門司区のそれ (図 2.11) とよく似ていることがわかる。つまり、若松区の人口重心は西へ向かって移動しているが (図 2.5)、年齢階級別にみても西方向

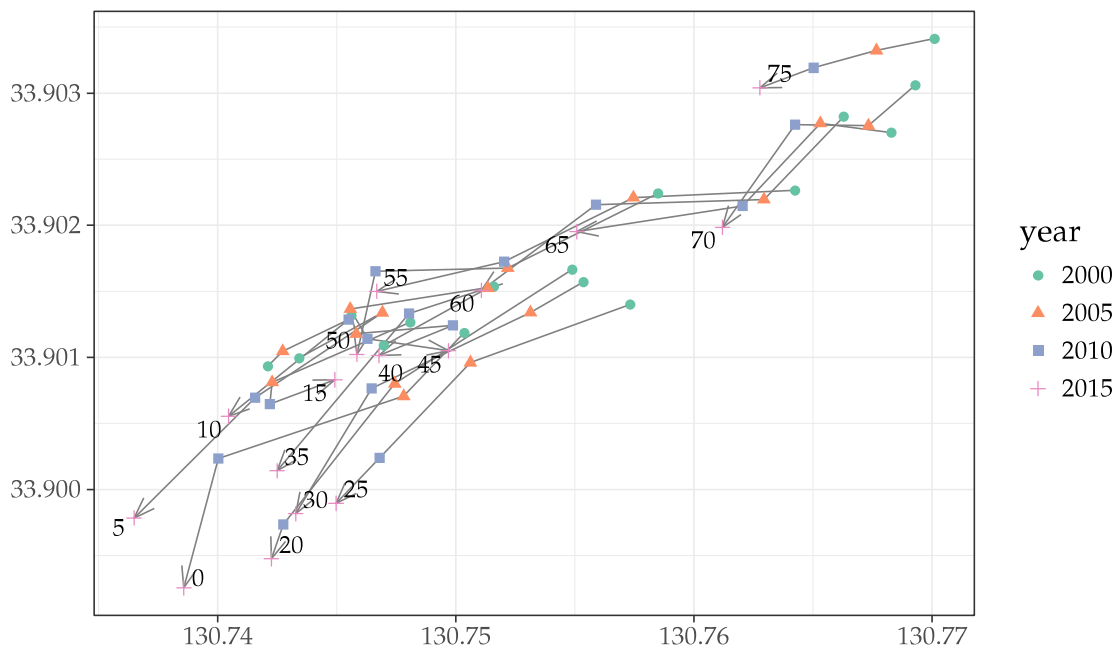


図 2.12 若松区の年齢（5 歳階級）別人口重心の推移（2000～15 年）

に移動しているという傾向が観察される（図 2.12 の軸目盛を見ると、縦軸（緯度）の目盛間隔が横軸（経度）の目盛間隔に比べて狭くなっており、すなわちこの図は実際の地図に比べて縦（南北）方向に大きく引き伸ばした格好になっている点に注意する必要がある。したがって、この図で見るとよりも実際には縦軸方向の移動量は小さい）。また、年齢階級が低いほど人口重心が西側に位置し、年齢階級が高いほど東側に位置している様子、若い年齢階級ほど人口重心の移動距離が長くなる傾向も図 2.11 と類似している。学研都市などの新市街と比べて、若松などの旧市街が相対的に高齢化していることが、この結果から推察される。

図 2.13 は、戸畑区における年齢階級別人口重心の計算結果である。図 2.8 を見るとわかるように、戸畑区の人口重心はほとんど移動していないものの、年齢階級別に見るとそれぞれの人口重心の移動に差があることが見て取れる。まず初めに目につくのは「20～24 歳」の人口重心が他の年齢階級の人口重心と離れ北東方向に位置していることである。門司区を東西に貫く JR 鹿児島本線によって北側と南側に分けると、北側は新日鉄住金を中心とする工業地域、南側は住宅地域になっている。戸畑区の人口重心はその南側半分のほぼ中央に位置しているが、その北東側には九州工業大学が立地している。この大学の存在が、20～24 歳の人口重心を北東方向に引っ張っていることが考えられる。20～24 歳を除いた他の年齢階級の人口重心は、南東から北西方向に分布しているが、年齢階級が若いほど南東側に位置している。また、年齢階級が若いほど調査年による人口重心の移動距離が大きい傾向が観察される。しかしながら、図の軸目盛を見ると、その移動距離はやはり小さいこともわかる。

図 2.14 は、小倉北区における年齢階級別人口重心の計算結果である。小倉北区の人口重心は、年を経るごとにゆっくりと北へ移動しているが、年齢階級別にみると、若年層ほど西側に、老年層は東側に人口重心が位置していることがみてとれる。また、年齢階級が若いほど、人口重心の移動距離が大きいことがわかる。最近では人口重心の北東側にある大手町地区（図 2.3 参

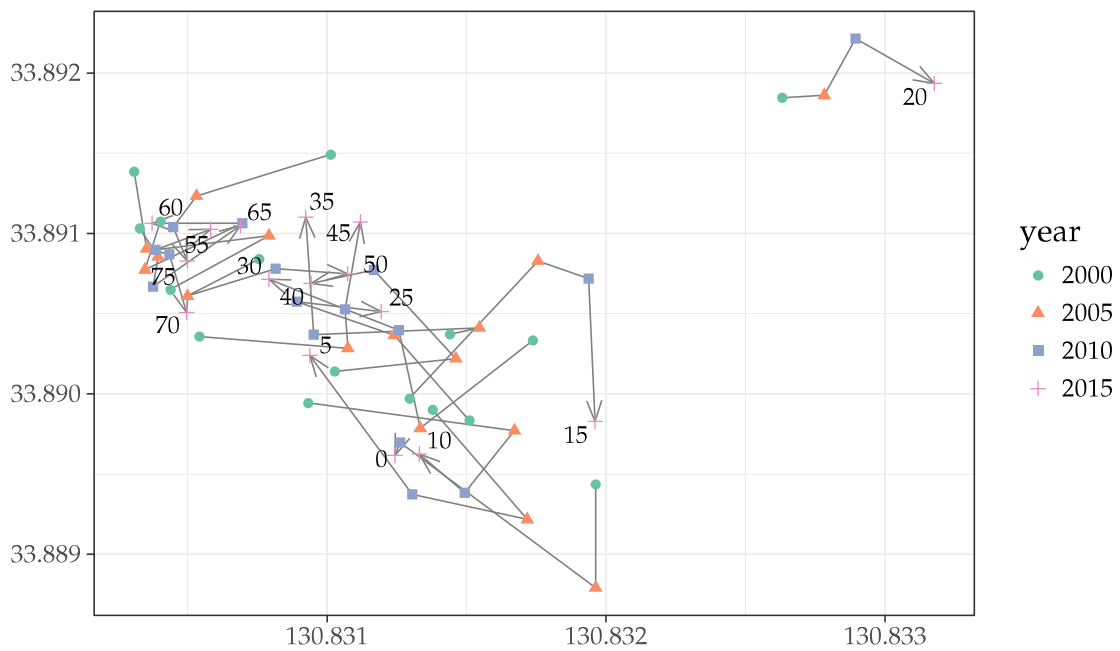


図 2.13 戸畑区の年齢（5 歳階級）別人口重心の推移（2000～15 年）

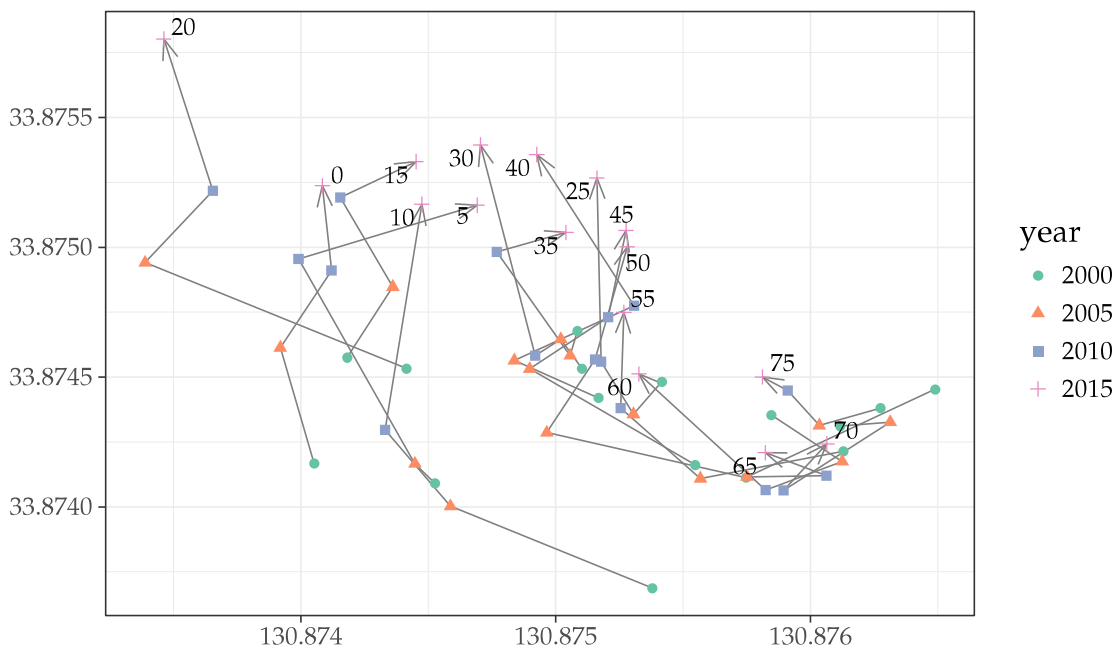


図 2.14 小倉北区の年齢（5 歳階級）別人口重心の推移（2000～15 年）

照) を中心として、新築マンションが徐々に建設されており、そのようなマンションへの入居者の年齢構成が、この結果にも反映されていると推察される。また、人口重心が最も北東側にあるのは 20～24 歳であり、大学卒業あるいは就職による転居の影響が強く現れていると考えることができる。

図 2.15 は、小倉南区における年齢階級別人口重心の計算結果である。小倉南区の人口重心は東北東方向へと比較的早いスピードで移動している（図 2.4）が、図 2.15 をみると、すべて

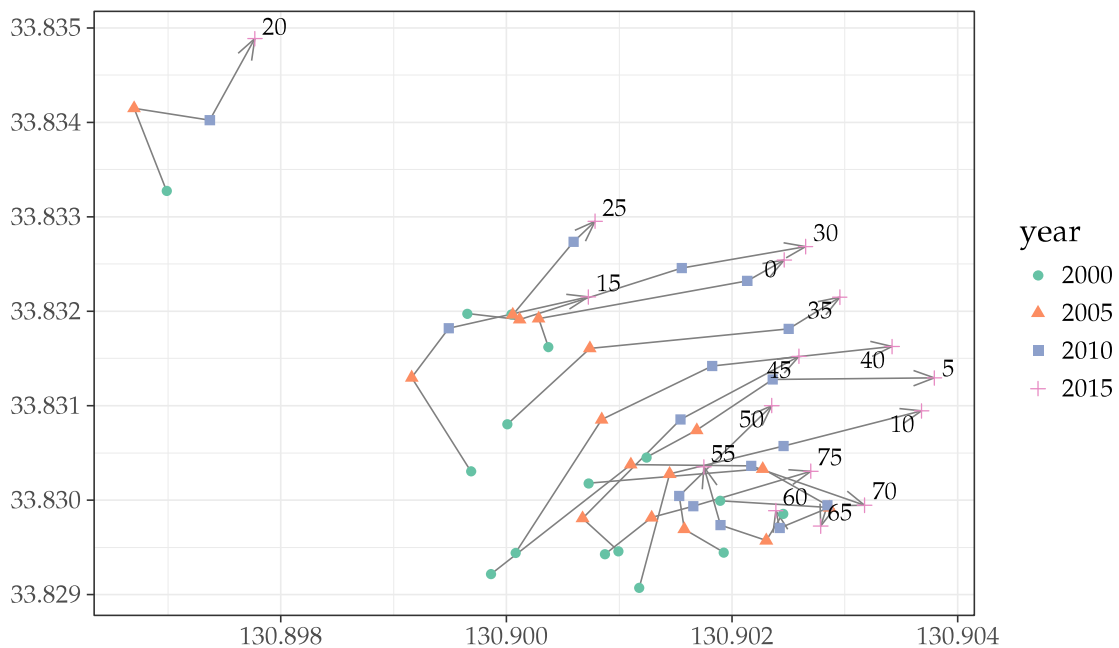


図 2.15 小倉南区の年齢（5 歳階級）別人口重心の推移（2000～15 年）

の年齢階級において人口重心が東北東方向へ移動していることがよくわかる。ただし、年齢階級別に見ると、若い年齢階級ほど人口重心が北西（小倉北区の方向）にあることも合わせて観察できる。特に、20～24 歳の人口重心は、他の年齢階級から離れた位置にあることが特徴的である。区の北部に位置する北九州市立大学への入学者の転入などが影響している可能性が考えられる。

図 2.16 は、八幡東区における年齢階級別人口重心の計算結果である。八幡東区の人口重心は調査年による位置の変化は小さい（図 2.6）。年齢階級別にみると、年齢階級が高いほど人口重心の移動が少ない傾向にあり、東南側に位置していることがわかる。これに対し低い年齢階級の人口重心は相対的には北西側に位置しており、20～24 歳の人口重心が最も北西にある。さらに人口重心の移動量を見ると、20～24 歳の人口重心は他の年齢階級に比べて大きく動いていることがみてとれる。

図 2.17 は、八幡西区における年齢階級別人口重心の計算結果である。全体的には、低い年齢階級の人口重心が北西に、高い年齢階級の人口重心が南東に位置する傾向にあるが、これは八幡東区などと同様の結果である。最も北西にあるのが 20～24 歳の人口重心であり、15～19 歳の人口重心がその南東側にある。区の北西に位置する折尾地区には、産業医科大学や九州共立大学などの大学が集積しており、大学入学にともなう転入がその背景にあると思われる。八幡西区の人口重心はゆっくりと南南西に移動している（図 2.7）が、年齢階級別に見ると 15～19 歳などでは人口重心が南西方向に移動している様子が観察されるが、25～29 歳や 30～34 歳の人口重心は西方向に移動している点も興味深い。また人口重心の移動量に着目すると、15～19 歳の人口重心が大きく移動しているのが目につく。

これまでみてきたように、北九州市における区別の年齢階級別の人口重心の位置から見た人口分布は、共通した特徴を持っている。

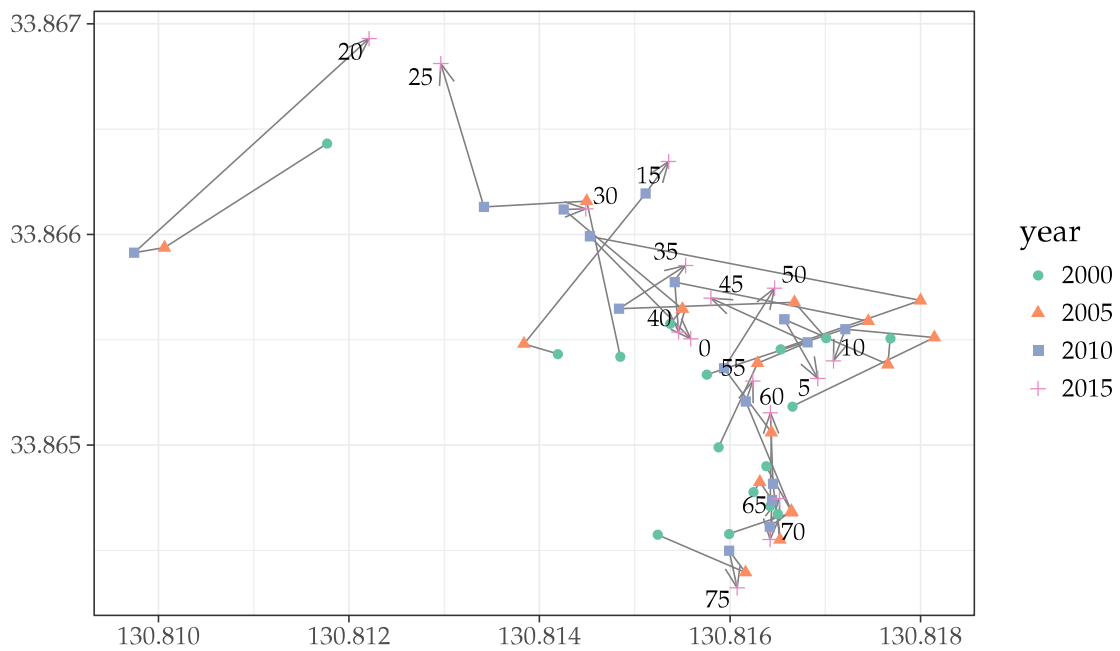


図 2.16 八幡東区の年齢（5 歳階級）別人口重心の推移（2000～15 年）

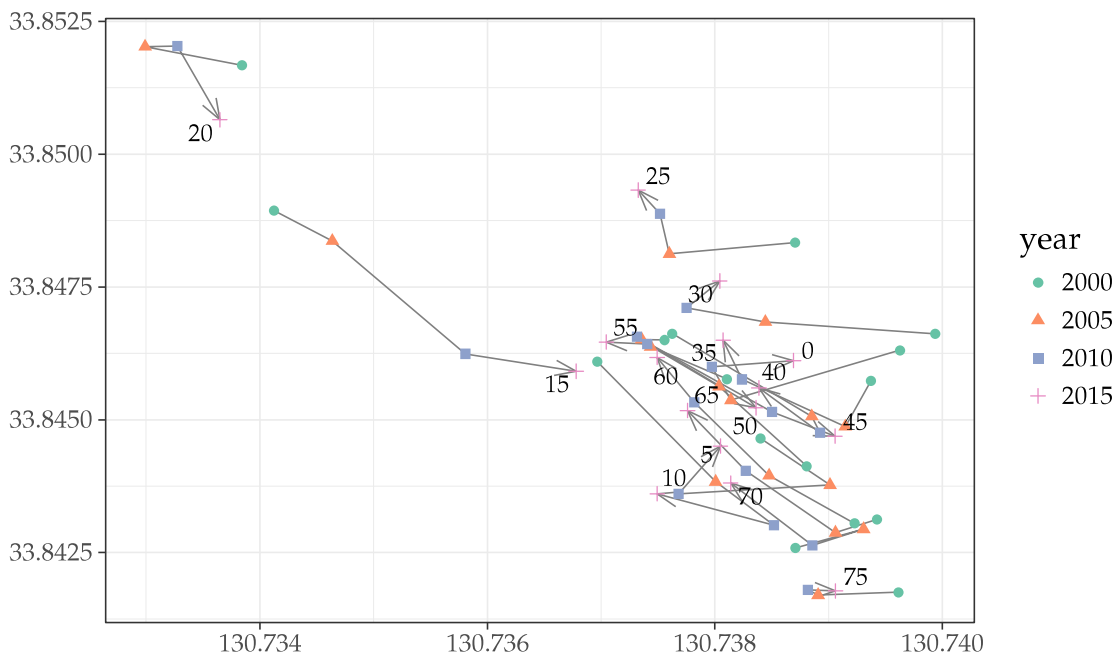


図 2.17 八幡西区の年齢（5 歳階級）別人口重心の推移（2000～15 年）

- ① 人口重心の移動量の大小に関わらず，区内の年齢階級別人口重心を見ると，おおよそ年齢階級にしたがって人口重心の地理的な位置が並んでいる。
- ② ただし「20～24 歳」の人口重心は，他の年齢階級から離れた位置にある。
- ③ 年齢階級が低いほど人口重心の移動量が大きく，年齢階級が高いと人口重心がそれほど動かない。

表 2.3 コーホート名

年齢階級	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年
0～4 歳	15	10	5	0
5～9 歳	20	15	10	5
10～14 歳	25	20	15	10
15～19 歳	30	25	20	15
20～24 歳	35	30	25	20
25～29 歳	40	35	30	25
30～34 歳	45	40	35	30
35～39 歳	50	45	40	35
40～44 歳	55	50	45	40
45～49 歳	60	55	50	45
50～54 歳	65	60	55	50
55～59 歳	70	65	60	55
60～64 歳	75	70	65	60
65～69 歳	75	75	70	65
70～74 歳	75	75	75	70
75 歳以上	75	75	75	75

(出所) 筆者作成

2.5 コーホート別人口重心の推移

前節では、年齢階級別の人口重心の推移について議論した。国勢調査は 5 年おきに実施されるのに加え、前節の分析で用いた年齢階級は 5 歳幅であった。したがって、ある調査年のある年齢階級に所属する人口は、5 年後の調査においてはひとつ上の年齢階級にそのまま移動することになる。例えば、2000 年において 20～24 歳であった人口は、(死亡を除けば) 2005 年には 25～29 歳になっていることになる。これを利用すれば、同じ年齢階級に所属する集団(コーホート)の人口重心が、5 年おきにどのように移動するかを追跡することができる。つまり、5 年後のひとつ上の年齢階級の人口重心を追跡することで、5 年間における区内での点転居、市外あるいは市内他区からの転入、市外あるいは市内他区への転出による異動による地域人口分布の変化を、人口重心の移動を通して把握することが可能となる。本節の主題は、このコーホート別の人口重心の推移について議論することである。

本節における分析では、便宜的にコーホートに名前をつけることにする。名前は、そのコーホートが 2015 年時点において該当する年齢階級の年齢の加減とする。例えば、2000 年において 20～24 歳である階級のコーホート名は、2015 年の年齢階級 35～39 歳の加減である「35」とする。表 2.3 に、調査年ごとの年齢階級別のコーホート名を一覧する。

注意すべきは、年齢階級に「75 歳以上」という階級が存在することである。この階級は、そ

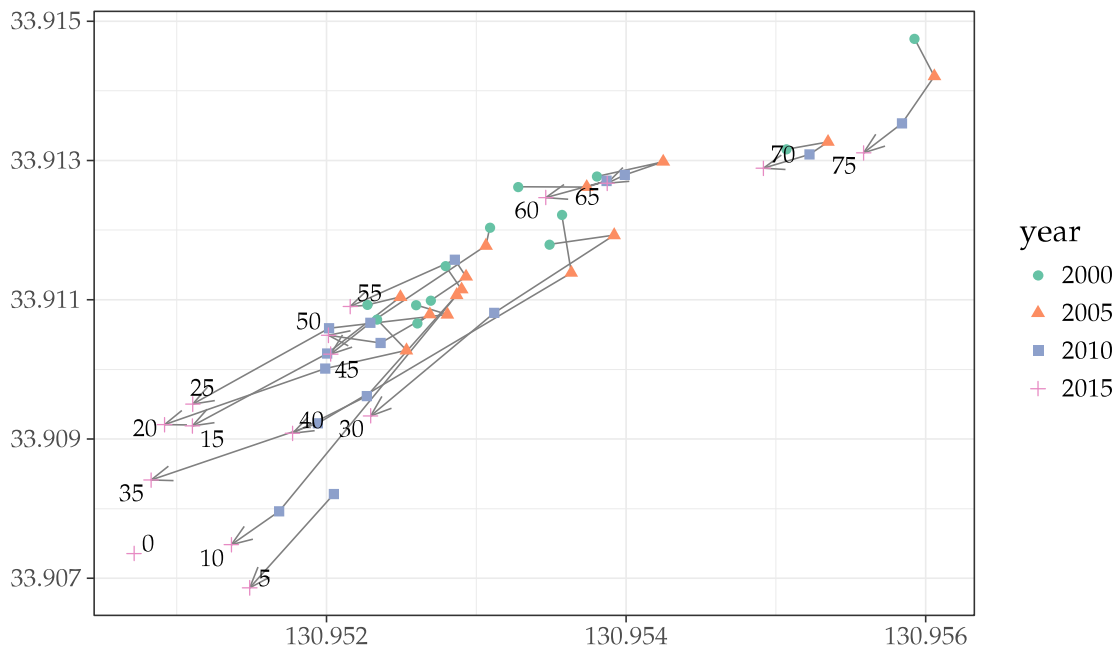


図 2.18 門司区のコーホート別人口重心の推移 (2000～15 年)

の年齢幅が 5 歳ではないことが他の年齢階級とは異なっている。2015 年調査における「75 歳以上」階級には、2015 年時点における 75 歳以上の全人口が含まれている。つまり、この階級は 2000 年時点の 60 歳以上、2005 年の 65 歳以上、2010 年の 70 歳以上という年齢階級に含まれる人口に相当する。したがってコーホートの命名を厳密に行うと、表 2.3 に示したように、2000 年調査の 60 歳以上の年齢階級はすべて「75」というコーホートになる。そのようなコーホートの命名を行うことの欠点は、例えば 2000 年時点において 65～69 歳であったコーホートの追跡が、本来は 2000 年から 2005 年まで可能であるにもかかわらず、それらがすべて 75 というコーホートに包含されてしまうことで、2015 年において 80～84 歳であるコーホートであるという情報を生かすことができなくなってしまうことである。しかし、仮に 2000 年時点の 65～69 歳を「80」として別のコーホートであるとしてしまうと、このコーホートは 2000 年および 2005 年においてはそれぞれ 65～69 歳、70～74 歳という 5 歳の幅を持った階級であるのに対して、2010 年調査においては 75 歳以上の人口をすべてふくむ幅広い年齢を含む階級になってしまい、調査年によってコーホートのサイズが変化することになる。したがって、その変化を解釈することが困難となる。よって本研究においては、表 2.3 に示すようなコーホートを定義し、それに基づいた分析を進めることにする。

さて、図 2.18 から図 2.24 に、それぞれの区におけるコーホート別人口重心の計算結果を示す。一瞥するとわかるように、またその定義からもわかるように、これらの図における人口重心の位置は、75 コーホートを除いては、図 2.11 から図 2.17 の人口重心の位置と一致している。それらの点を、コーホートごとに調査年に沿って矢印で結んでいる。

図 2.18 は、門司区のコーホート別人口重心の推移である。全てのコーホートについて、人口重心が南西方向へ移動している様子が確認できる。若いコーホートほど人口重心が南西に位置しており、また移動量も大きいことがみてとれる。ただし、多くのコーホートにおいて、2000

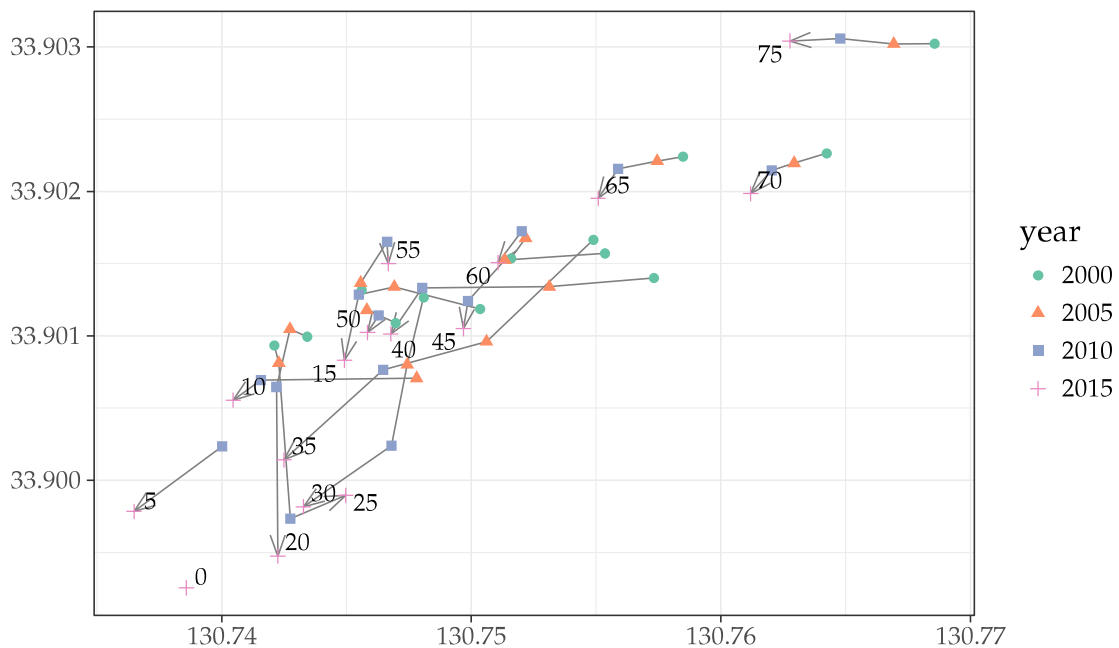


図 2.19 若松区のコホート別人口重心の推移 (2000～15 年)

年から 2005 年での人口重心の移動量はあまり大きくない。2000 年以前の人口分布のデータを見てもないとはっきりしたことは言えないが、この時期が門司区の地域人口分布の変化傾向のターニングポイントになっている可能性がある。

図 2.19 は、若松区のコホート別人口重心の推移である。門司区と同様に若松区においても、全てのコホートについて、人口重心が南西方向へ移動している様子が確認できる。また若いコホートほど人口重心が南西に位置しており、また移動量も大きいという傾向も同じである。

図 2.20 は、戸畑区のコホート別人口重心の推移である。まず目につくのは、20 から 35 までのコホートについて、それぞれ 20～24 歳に相当する時期において大きく北東方向に移動し、25～29 歳において大きく南西方向に人口重心を戻していることである。それよりも上のコホートと比較するとわかるように、このような大きな人口重心の動きは、転入および転出によるものと考えられる。そのほかのコホートについては、人口重心がゆっくりと北西方向に移動している様子が観察できる。

図 2.21 は、小倉北区のコホート別人口重心の推移である。若いコホートほど移動が大きく、高齢のコホートほど移動が地裁という傾向は他の区と同じ傾向ではあるが、コホートによって、人口重心の移動方向や移動量がかなり異なっていることがわかる。人口重心の位置は全体的には北西方向に移動しているが、特に直近 (2010～15 年) の移動を見ると、北向きの移動が卓越しているように見受けられる。また他の区と同様、20 24 歳時点での人口重心が他の年代の人口重心とは異なり強く北西に引っ張られている様子も観察される。

図 2.22 は、小倉南区のコホート別人口重心の推移である。若いコホートの人口重心ほど北に位置し、高齢コホートの人口重心は南に位置する傾向を維持したまま、全体的には、いずれのコホートも東方向に人口重心が移動している。他の区と比較すると、相対的には若

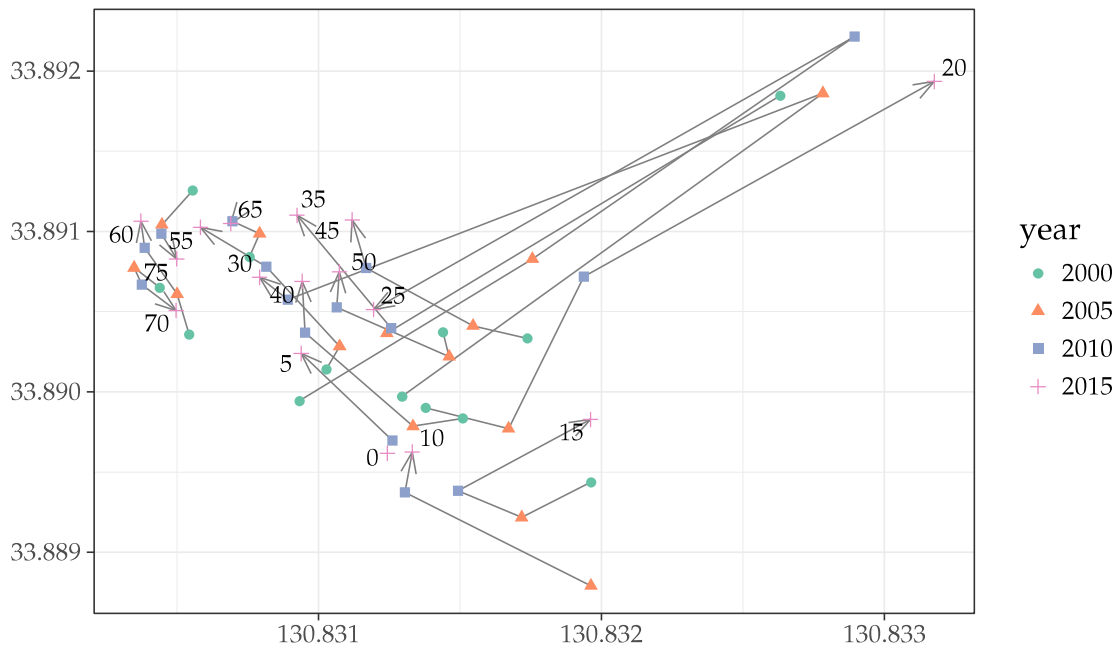


図 2.20 戸畑区のコホート別人口重心の推移 (2000~15 年)

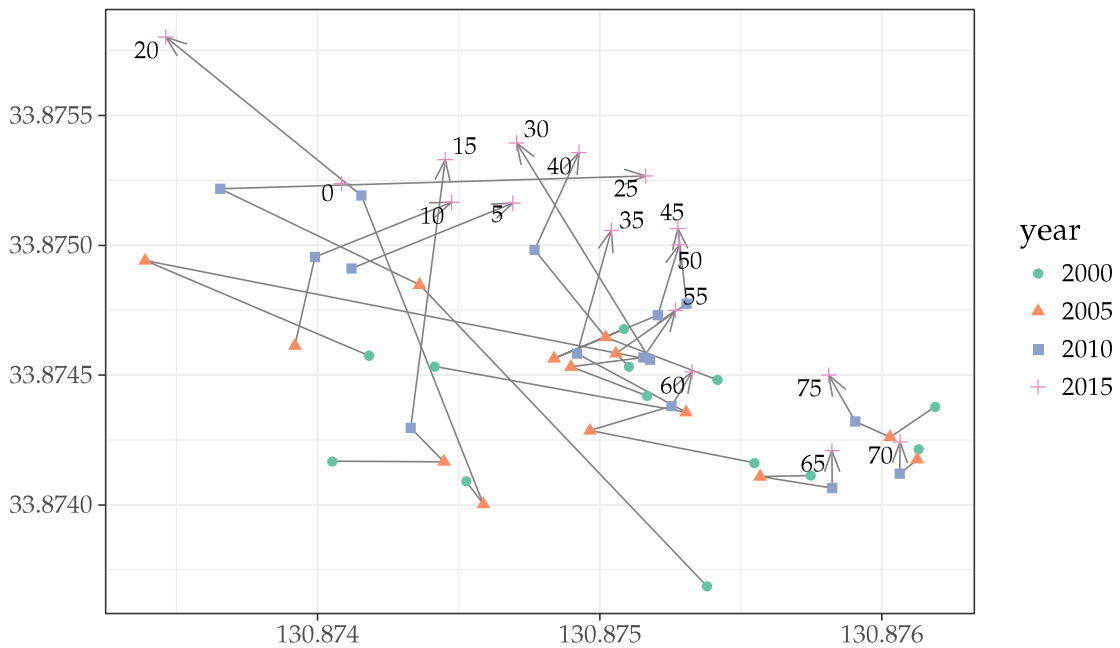


図 2.21 小倉北区のコホート別人口重心の推移 (2000~15 年)

年コホートと比較しても高齢コホートの人口重心も移動量が小さくないことが特徴のひとつであろう。全体的には東へ移動している人口重心であるが、20~24 歳時点では大きく北西に移動して、その後 25~29 歳では再び東に大きく戻している。ただし、2000~2005 年の移動に限れば、若いコホートでは北西方向への移動が卓越している。

図 2.23 は、八幡東区のコホート別人口重心の推移である。高齢のコホートでは人口重心の移動が少ないのに対して、若いコホートでは人口重心が大きく動いている。特に、20~

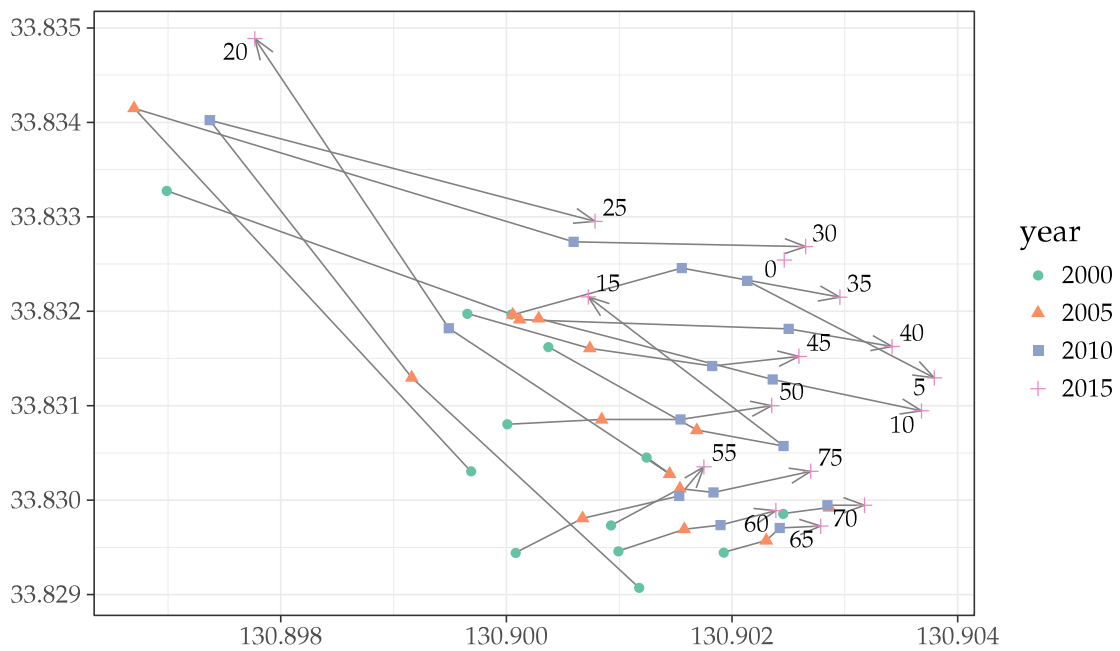


図 2.22 小倉南区のコーホート別人口重心の推移 (2000~15 年)

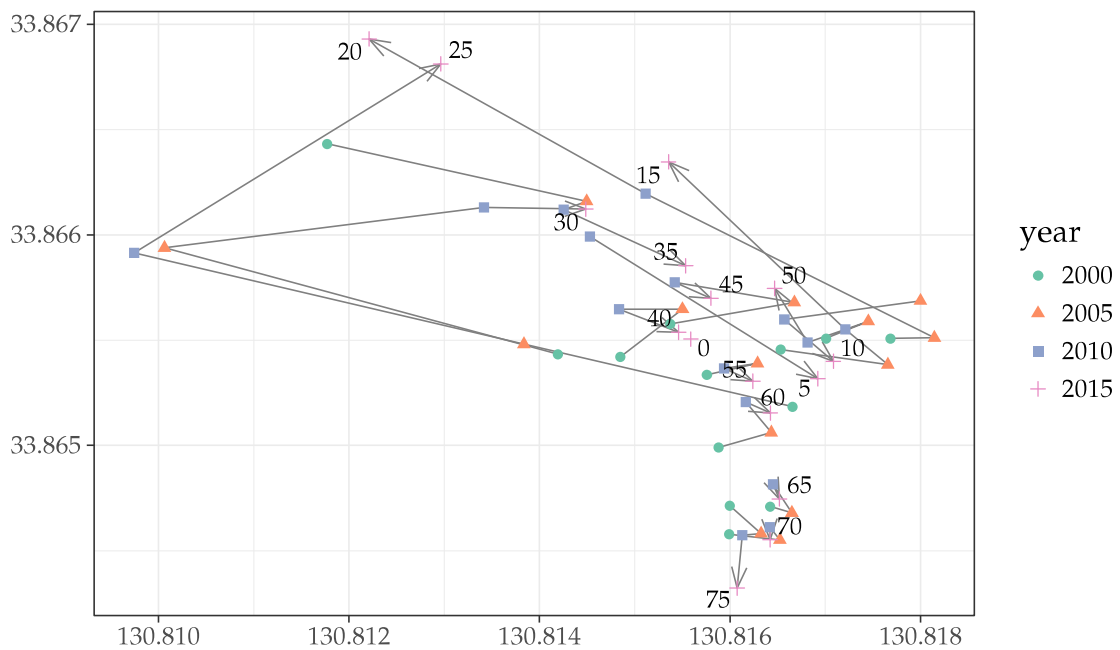


図 2.23 八幡東区のコーホート別人口重心の推移 (2000~15 年)

24 歳までは北西方向に大きく動き、その後は北東または南東方向へ動いている様子が観察されている。しかし軸目盛を見るとわかるように、その動きはそれほど大きなものではない。

図 2.24 は、八幡西区のコーホート別人口重心の推移である。やはり全体としては、高齢コーホートの人口重心は動きが少なく、若年コーホートの人口重心が大きく動くという傾向は、他の区と共通である。20~24 歳までは北西方向に大きく移動し、その後は東方向に大きく戻すというパターンがここでも見られる。

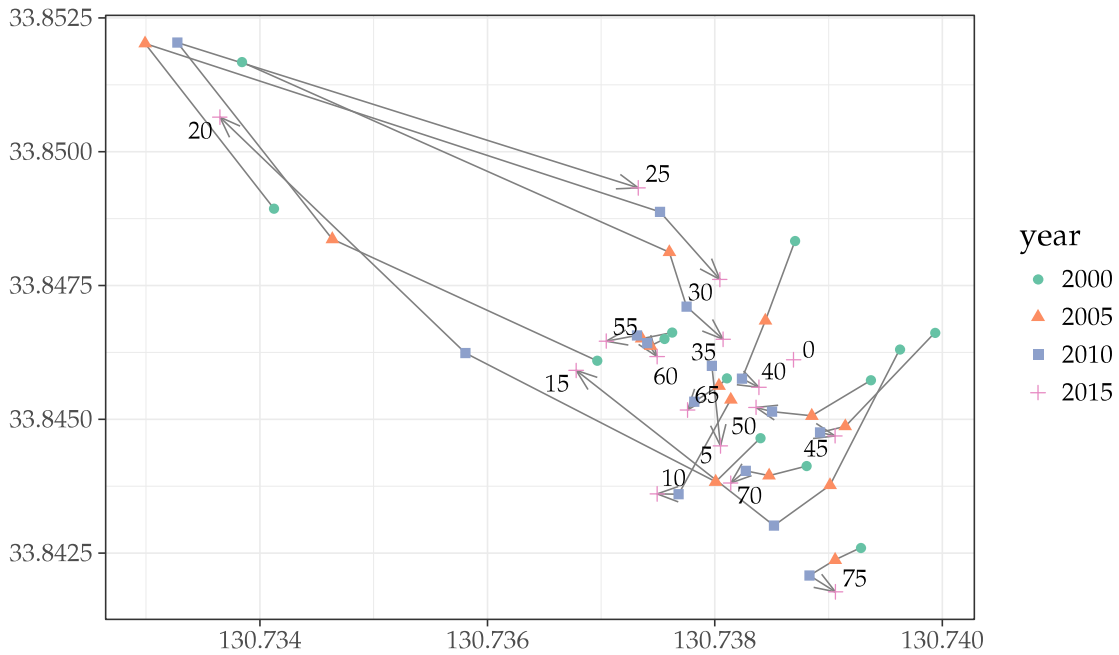


図 2.24 八幡西区のコーホート別人口重心の推移 (2000~15 年)

2.6 本章のまとめ

本章では、国勢調査の小地域統計を用いて、北九州市の人口分布をもとにした人口重心を計算し、結果を分析した。その結果、北九州市の分布は全体として南西方向へ移動しているが、これには①門司区や若松区において、人口分布が比較的早い速度で西へ移動していること、②小倉南区や八幡西区の人口比率が高まっていること、の 2 つの理由が考えられる。

また、区別の年齢別 (5 歳階級別) の人口重心を区別に計算した結果、年齢階級によって人口分布に差があることが確認された。傾向としては、全体の人口重心の移動方向のその先に若年層の人口重心が、その反対側に高齢層の人口重心が位置する傾向が見られた。ただし、20~24 歳の人口重心は、他の年齢階級の人口重心とは離れた場所に位置する傾向もある。特に大学が立地する区において、この傾向が強い様子が見られた。

さらに、コーホート別の人口重心の軌跡を見ると、若年コーホートの人口重心の動きは大きく、高齢コーホートの人口重心の動きは小さいことが確認された。特に「20~24 歳」前後での移動量が最も大きいことが、各区で共通しており、やはり高校・大学の卒業あるいは就職にともなう人口移動が地域に与える影響が大きいことが分かる。

ただしこれらの結果は、2000 年、2005 年、2010 年、2015 年の 4 時点のデータのみを用いた分析であり、今後さらに長期にわたるデータを用いた分析が期待される。

第3章

世帯類型別の転入・転出人口からみる 北九州市の特徴

3.1 はじめに

近年では、北九州市は全国で最も人口減少数の多い自治体となっている。北九州市の人口は、1979年の106万人をピークに減少を続けており、2018年1月には95万人を下回った。人口減少社会を迎えた日本においても、北九州市はいわば人口減少先進都市であり、その意味で、北九州市における人口動態を分析することには意味がある。

そこで本章では、北九州市における人口の社会動態に着目し、その特徴を明らかにすることを試みる。

3.2 北九州市の社会人口動態の推移と消滅可能性都市

3.2.1 北九州市の社会人口動態

北九州市の人口の社会動態（転入超過数）の推移（図3.1）をみると、1963年の5市合併直後は、東京圏や大阪圏への転出超過が目立つものの、九州全域からの転入超過がそれを上回っており、全体としても年間5,000人の転入超過であった。つまり、この時期の北九州市は、九州から人口を吸い上げて大都市圏に人口を供給するという、現在の福岡市が果たす役割を果たしており、九州の中心都市としての機能を担っていたことも想像できる。

しかしその後すぐに、九州、特に福岡県内からの転入超過数が大幅に減少し、特に1970年以降には福岡県内でも転出超過に陥り、北九州市人口の社会動態は転出超過に陥った。同時に東京圏への転出超過が増加し、1968年と1970年には全体で年間1万人を超える転出超過を記録している。1990年頃以降、大都市圏への転出超過数は落ち着いた数字になっているものの、福岡県への転出超過が継続しており、依然として全体としては転出超過の状態が続いた。2011年には150人の転入超過を記録したものの、その後再び転出超過数が増加傾向にある。

ただしこのような大都市圏への人口流出は、北九州市に限った現状でなく、全国の多くの自治体で観察されている。ベストセラーとなった『地方消滅（増田，2014）』は、民間の政策提言

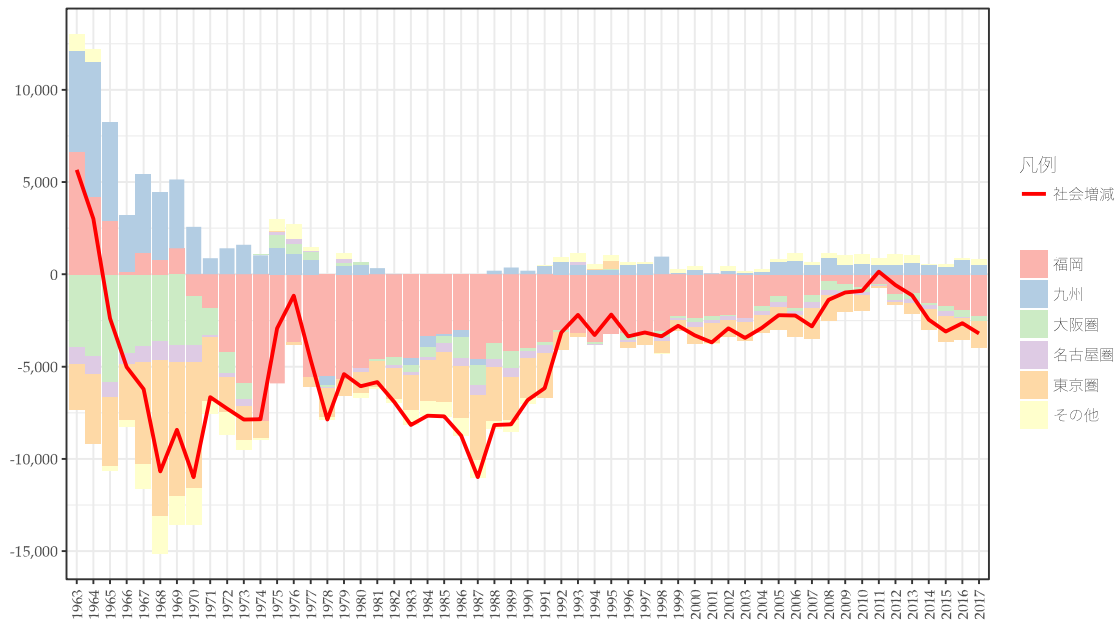


図 3.1 北九州市の転入超過数の推移（1963 年～2017 年）

（出所）住民基本台帳人口移動報告長期時系列表（昭和 29 年～平成 28 年）および住民基本台帳人口移動報告年報（平成 29 年）より作成

機関である「日本創成会議」が 2014 年 4 月に公表した**消滅可能性都市**に基づく新書だが、消滅可能都市として、896 の市区町村（全体の 49.8 %）の名前があげられた（北九州市では八幡東区がリストアップされている）。

3.2.2 消滅可能性都市の定義

増田（2014）によれば、消滅可能性都市とは「2010 年から 2040 年までの間に、20～39 歳までの女性人口が 5 割以下に減少する市区町村」である。これは人口の再生産力に直結する指標であり、「消滅可能性都市」の指標として不適切とまでは言い切れないが、いくつかの問題を抱えている。

第 1 に、2040 年の人口推計において特殊な推計を行なっている。「消滅可能性都市」の計算においては、2040 年時点の人口推計データが必要であるが、この種の分析において一般に用いられる、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来推計人口ではなく、独自の推計人口を用いている。社人研の推計では、日本の地域間人口移動について、現在まで人口移動率が減少傾向にあるトレンドを考慮して、将来の人口移動が一定程度収束することを前提としている。一方の「消滅可能性都市」に用いている将来推計人口では、2010 年から 2015 年にかけての人口移動がその後も継続するという、かなり強い仮定をおいている点に注意する必要がある。実際、社人研の人口推計を用いて「消滅可能性都市」を計算すると、その数は 322 自治体（全体の 17.9 %）にまで減少する。このような強い仮定のもとでの将来推計人口に基づいた分析が妥当かについての検証が必要だろう。

第 2 に、日本の全体的な人口減少および高齢化の影響を取り除くことが難しい。よく知られているように、日本は人口減少社会に突入しており、また人口は高齢化が進展している。した

がって、日本国内のどのような地域であっても、基本的には影響を受けており、「20～39歳までの女性人口」も強くこの影響を受ける。実際に2010年から2040年にかけて「20～39歳までの女性人口」が増加すると推計されている自治体は7（全体の0.4%）しかない。つまり日本の人口トレンドを考えると、「消滅」という強い言葉を使うことで、自治体の危機感を必要以上に煽っている、ということも可能だろう。

また、2011年に発生した東日本大震災が人口移動に与えた影響は小さくなく（小池，2013；濱松，2014，など），2010年から2015年にかけての日本の地域間人口移動は、これまでのトレンドとは異なっていることが予想される。「消滅可能性都市」の推計においては社人研による2010年から2015年までの人口推計結果が用いられており，震災の影響が結果に反映されていない点も頭に入れておく必要があるかもしれない。

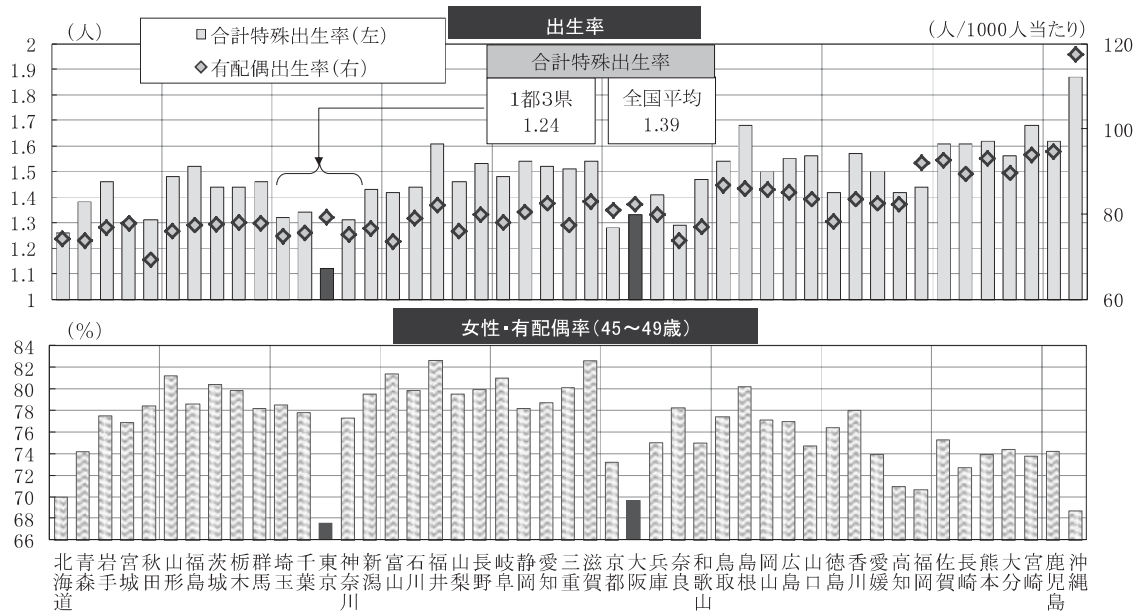
3.2.3 東京一極集中と地方創生

増田（2014）は、「地方消滅」の原因は東京一極集中であるとし，東京一極集中に歯止めをかけ，政策によって地方を創生することが必要であるとしている。その根拠として東京の出生率が低いことをあげ，出生率の低い東京に人口が吸い込まれている現状を「人口のブラックホール現象」と呼び，この状況を政策的に是正することで人口減少に歯止めをかけることが必要であると主張している。

これに対し，2015年7月に日本経済研究センターによる報告書『老いる都市，「選べる老後」で備えを一地方創生と少子化，議論分けよ（日本経済研究センター，2015）』が発表された。これは全体として，東京への一極集中が少子化の元凶であるという論調に警鐘を鳴らし，人口や産業の地方への分散といった今の地方創生政策が，過剰な政策介入になっているのではないかと指摘する報告書になっている。

その中でも，猿山（2015）は，出生率を結婚している人の比率（有配偶率）と有配偶者がどのくらい子どもを設けるか（有配偶出生率）の2つの要因に分解し，東京の有配偶出生率は周辺の県とほとんど差がないものの，有配偶率が際だって低いことを統計から示している（図3.2）。さらに，東京で有配偶率が低い理由として，①都市の女性ほど独身のままと望む（通勤に時間がかかるなどのため，家事や育児がより負担になる，あるいは仕事が大切，1人でも生きていけるなど），②好条件の相手が少ないなどマッチングに原因がある，③結婚と子育てを一体として考え，育児環境が不十分なので結婚にも慎重になる，④結婚すると郊外へ転居し，独身者が東京に残る，という4つの仮説を示している。

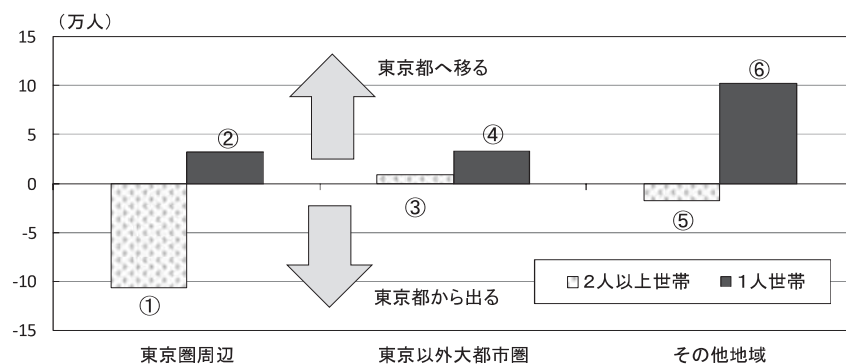
中川（2015）は，上で述べた仮説の④について，東京都がその他地域から1人世帯を受け入れ，東京圏周辺にカップル等の2人以上世帯として分配している実態を，国勢調査のデータから示した（図3.3）うえで，「効率的な結婚市場である東京都は，その他地域から未婚者を集めてマッチングを行う。しかし，転職などのコストが高いため，成立したカップルはその他地域に帰ることなく，東京圏周辺で生活を送る，という姿が描写されている。このこと自体は，東京圏に人口を集めることになっているが，日本全体の出生率には，一般に主張されているよりは，限定的な影響しか与えていないと考えるべきであろう」と述べている。そして，「東京は，いわば『日本の結婚』に貢献しており，社会全体の婚姻率引き下げをもたらすものではない。



(資料) 総務省『国勢調査』、厚生労働省『人口動態統計』(2010年)、『同 平成20~24年市町村別統計』から日経センター試算

図 3.2 都道府県別出生率と有配偶率

(出所) 猿山 (2015)



(注1) 縦軸は東京都からの転入、転出世帯人員数(人)、横軸は圏域。

(資料) 平成22年国勢調査報告(総務省)より作成。5年前からの変化。

図 3.3 東京都と他の地域との世帯形態別純転入超過数

(出所) 中川 (2015)

東京への集中に対して人口の分散を図るのは過剰な介入だ」と結論づけている。

3.3 世帯類型別および地域別転入超過数からみた北九州市と福岡市

中川 (2015) は、東京だけでなく、仙台など都市圏の中心都市は周辺市町村と婚姻率に差が見られることを示し、「都市圏の中心都市は婚姻率が低く、その周辺都市では婚姻率が高いというのは一般的な傾向である」としている。そこで本節では、北九州市および福岡市について同様の分析を行い、結婚市場として機能している可能性があるのかどうかを、公的統計のデー

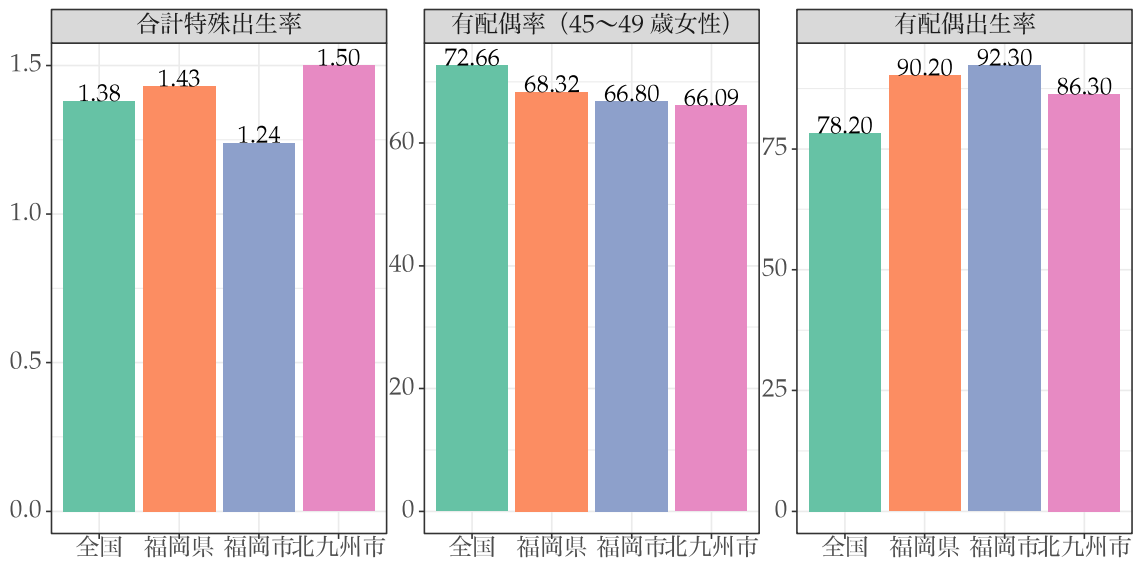


図 3.4 北九州市の出生率と有配偶率 (2010 年)

(出所) 厚生労働省『人口動態統計特殊報告』および総務省統計局『国勢調査』より作成

タをもとに確認してみよう。

図 3.4 は、北九州市および福岡市の合計特殊出生率、45~49 歳女性有配偶率、有配偶出生率 (15~49 歳有配偶女性人口 1,000 人あたりの嫡出出生数) を図示したものである。北九州市の合計特殊出生率は 1.50 であり、全国平均および福岡県平均よりも高い水準になっている。一方で福岡市の合計特殊出生率は 1.24 と全国平均よりも低いことがわかる。九州一円からの人口流入が続く福岡市は、いわば日本における東京と同じ役割を果たしており、その意味では「人口のブラックホール」といって良いかもしれない。しかし北九州市は、東京都や福岡市とは異なり、その周辺地域よりも出生率が高く、そもそも「人口のブラックホール」ではないことが改めて確認できる。

次に有配偶出生率をみると、北九州市の有配偶出生率は 86.3 で、全国平均である 78.2 よりも高いが福岡県平均の 90.2 よりも低くなっている。そして有配偶率をみると、北九州市の 45~49 歳女性有配偶率は 66.09 % と全国平均である 72.66 % および福岡県平均の 68.32 % よりも低くなっている。これらの結果を見ると、福岡市については、全国平均と比べて合計特殊出生率が低いですが、有配偶率出生率は全国平均よりも高く、有配偶率は全国平均よりも低くなっている。つまり、有配偶率出生率ではなく有配偶率の低さが合計特殊出生率の低さにつながっているという、東京都と同じ構造になっているようである。しかしながら北九州市の場合は、合計特殊出生率は高いものの、有配偶率も有配偶率も福岡市よりも低くなっており、東京都や福岡市と同じ説明ができないようである。

図 3.5 は、福岡市と福岡都市圏、および北九州市と北九州都市圏について、5 歳階級別の女性の婚姻率をグラフにしたものである。なお、ここでの都市圏は都市雇用圏 (<http://www.csis.u-tokyo.ac.jp/UEA/>) による圏域を用いており、福岡都市圏には小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、糸島市、那珂川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、筑前町の 9 市 9 町が含まれており、広域行政

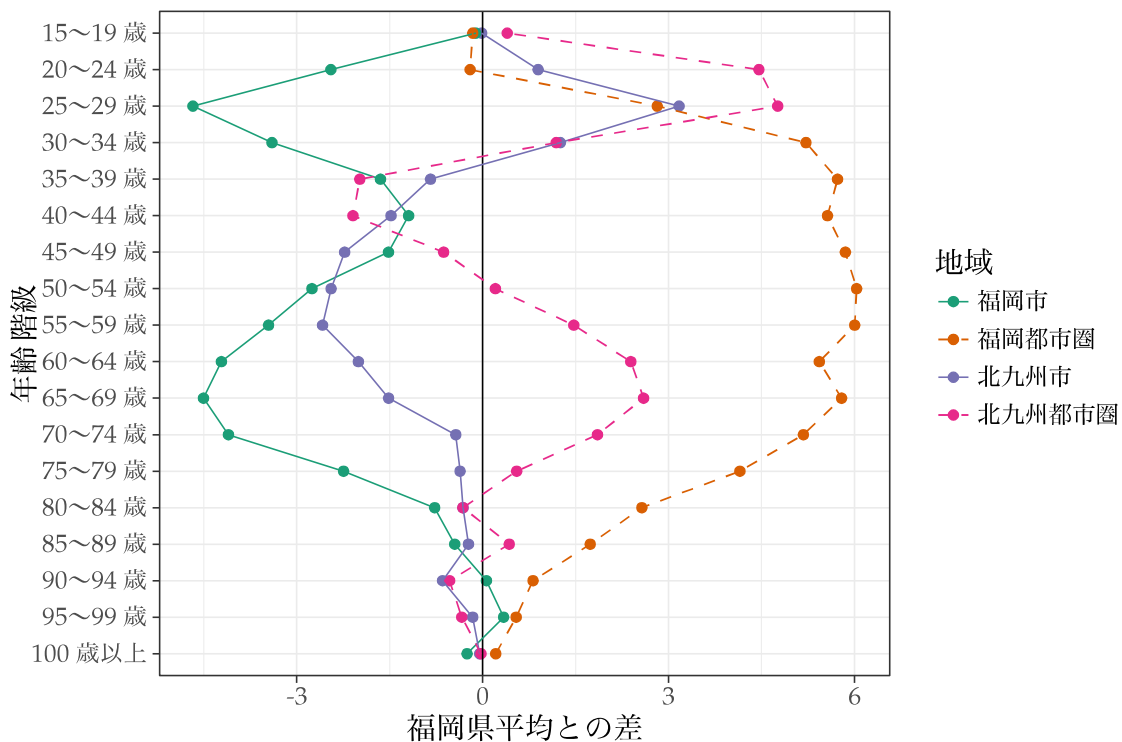


図 3.5 北九州市と福岡市の年齢階級別婚姻率（2010 年）

（出所）総務省統計局『国勢調査』より作成

圏としての福岡都市圏 (<https://www.fukuoka-tosiken.jp>) とは範囲が異なっている。北九州都市圏には直方市、宮若市、行橋市、みやこ町、築上町、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、鞍手町、苅田町の 4 市 6 町が含まれており、連携中枢都市圏構想に基づく北九州都市圏域 (<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kikaku/20301037.html>) とは範囲が異なっている。

さて図をみると、福岡市および福岡都市圏については、全ての年齢階級において福岡市の女性婚姻率が福岡県平均を下回っているのに対して福岡都市圏の女性婚姻率は福岡県平均を上回っている。このことは、福岡市においては前節の仮説④「結婚すると郊外へ転居し、独身者が都市部に残る」が成り立つことを示唆している。これに対して北九州市では、おおむね福岡市と同様に都市部で婚姻率が低く郊外で婚姻率が高い傾向がみられるものの、30~44 歳においては、北九州都市圏と北九州市の婚姻率がほぼ等しい水準にあることがわかる。このことから、北九州市における状況は東京や福岡とは異なることが理解できる。

さらに図 3.5 をみると、20 歳台の婚姻率について、北九州市と福岡市で異なっていることも見て取れる。すなわち、福岡市は 20 歳台の女性婚姻率が福岡県平均よりもかなり低いのに対して、北九州市の 20 歳台の女性婚姻率は福岡県平均を上回っている。北九州では住宅事情の違いなどから、結婚しても市内に住み続けることができている可能性も考えられる。

図 3.6 は、2010 年の国勢調査データを用いて、福岡市と北九州市における世帯類型別（単身世帯か複数人世帯か）の地域別転入超過数を整理し、図示したものである。地域は、福岡県、（福岡県を除く）九州、大都市圏（東京圏、中京圏、近畿圏の合計）その他の県の 4 区分である。グラフは福岡市および北九州市の各地域に対する転入超過数を表しており、マイナスの場

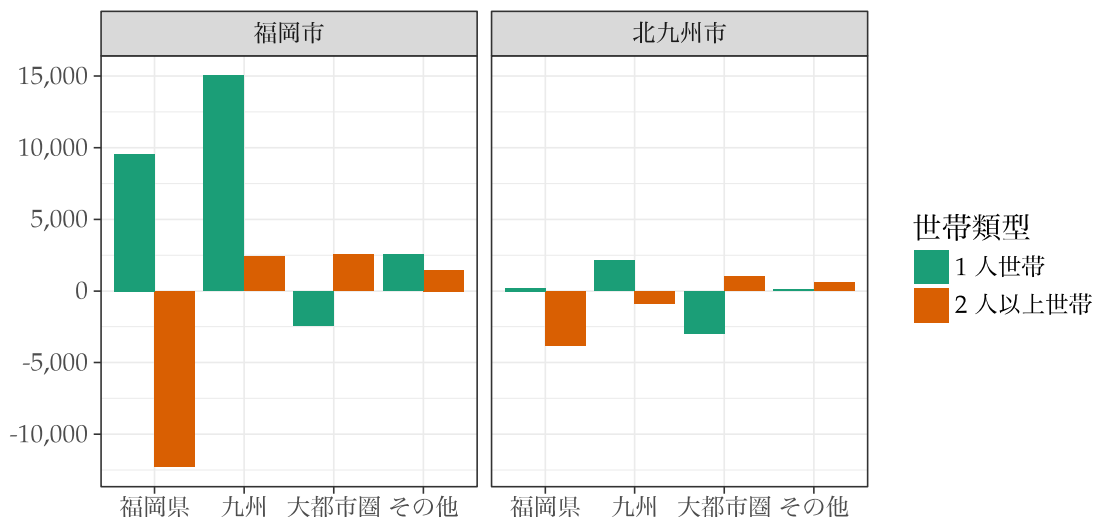


図 3.6 北九州市と福岡市の世帯類型別地域別転入超過数 (2015 年)

(出所) 総務省統計局『国勢調査』より作成

合は転出超過であることを示している。

これをみるとまず、福岡市と北九州市を比較すると、福岡市に際立った特徴があることが目につく。つまり、福岡市の社会人口胴体をみると、福岡県および九州に対して1人世帯で転入超過がかなり卓越していること、そして、福岡県に対しては2人以上世帯でかなりの転出超過となっていることである。これはすなわち、福岡市は、九州全域から単身者を引きつけており、彼らが福岡市で出会い、結婚し、2人以上の世帯を形成して福岡市外、特に福岡県内に転出していることを表していると考えられることができるだろう。

それに対して北九州市は、九州に対しては1人世帯で転入超過、福岡県に対しては2人以上世帯で転出超過であるという点では福岡市と共通しているが、大都市圏に対して1人世帯で転出超過になっており、九州内から転入してきた単身者がそのまま大都市圏へ流出する構造になっている。これは福岡市にも見られる特徴の1つでもあるが、北九州市に比べると全体の中でそれが占める比率はとても小さい。人口の社会動態から見た北九州市は、福岡県および九州の結婚市場として機能している福岡市のような、はっきりとした特徴はないといえる。

九州の若者の人口流入が続く福岡市は、人口動態という状況証拠から見る限りは結婚市場としても機能しており、すなわち福岡都市圏も含めれば人口の再生産機能も決して低くはないといえる。したがって、今後当面は福岡市が九州の中心都市としての役割を果たすと考えられる。北九州市の合計特殊出生率が高いが、そのことは直接的に今後北九州市の人口が増加することを意味しない。北九州市に流入する若者は、独身のまま大都市圏に流出するものも多いが、彼らが北九州で世帯を持てるような構造に変えていくことが必要だろう。

3.4 本章のまとめ

近年大きな注目を集めている人口減少および地方創生の観点から、東京一極集中が批判されることが少なくない。その批判の根拠の1つは、東京の合計特殊出生率が低いことにあり、出生率の低い地域に人口が流入することを「人口のブラックホール現象」と呼んでいる（増田，2014）。それに対して、東京の有配偶出生率は低くなく、東京一極集中が日本の人口減少に与えている影響は限定的である、という反論がなされた（日本経済研究センター，2015）。すなわち、東京は全国から若者を集めるが、彼らの結婚市場として機能しており、ただし結婚すると近隣圏へ転居するケースが多いために、見かけ上東京の合計特殊出生率が低くなっていると考えられる。

九州では福岡市が、ちょうど東京と同じような役割を果たしており、すなわち九州一円の若者を集めている。そして結婚すると福岡都市圏に転居する世帯も多いために、福岡市の合計特殊出生率は低い。

そのような観点からすると、東京あるいは福岡への人口の一極集中を解消するための政策は、過度な介入になってしまう恐れがある。一方で北九州市の合計特殊出生率の高いものの、婚姻率および有配偶出生率の水準はかならずしも高くなく、それらの指標を改善させるような取り組みも必要だろう。さらに、北九州市にやってきた若者が、独身のまま大都市圏にでていくのではなく、九州で世帯を持てるような環境を作り出すことが必要といえるだろう。

第4章

おわりに

4.1 本研究のまとめ

本研究では、北九州市における年齢階級別あるいは世帯類型別の人口動態に着目し、その特徴を明らかにすることを試みた。

第2章では、国勢調査の小地域統計を用いて、北九州市の人口分布をもとにした人口重心を計算し、結果を分析した。その結果、北九州市の分布は全体として南西方向へ移動しているが、これには①門司区や若松区において、人口分布が比較的早い速度で西へ移動していること、②小倉南区や八幡西区の人口比率が高まっていること、の2つの理由が考えられる。

また、区別の年齢別（5歳階級別）の人口重心を区別に計算した結果、年齢階級によって人口分布に差があることが確認された。傾向としては、全体の人口重心の移動方向のその先に若年層の人口重心が、その反対側に高齢層の人口重心が位置する傾向が見られた。ただし、20～24歳の人口重心は、他の年齢階級の人口重心とは離れた場所に位置する傾向もある。特に大学が立地する区において、この傾向が強い様子が見られた。

さらに、コーホート別の人口重心の軌跡を見ると、若年コーホートの人口重心の動きは大きく、高齢コーホートの人口重心の動きは小さいことが確認された特に「20～24歳」前後での移動量が最も大きいことが、各区で共通しており、やはり高校・大学の卒業あるいは就職にともなう人口移動が地域に与える影響が大きいことが分かった。

第3章では、人口移動から見た北九州市の特徴について議論した。近年大きな注目を集めている人口減少および地方創生の観点から、東京一極集中が批判されることが少なくない。その批判の根拠の1つは、東京の合計特殊出生率が低いことにあり、出生率の低い地域に人口が流入することが日本全体の人口減少につながっているとの主張である。それに対して、東京の有配偶出生率は低くなく、東京一極集中が日本の人口減少に与えている影響は限定的である、という反論がある。すなわち、東京は全国から若者を集めるが、彼らの結婚市場として機能しており、ただし結婚すると近隣圏へ転居するケースが多いため、見かけ上東京の合計特殊出生率が低くなっていると考えられる。

九州では福岡市が、ちょうど東京と同じような役割を果たしており、すなわち九州一円の若者を集めている。そして結婚すると福岡都市圏に転居する世帯も多いために、福岡市の合計特殊出生率は低い。

そのような観点からすると、東京あるいは福岡への人口の一極集中を解消するための政策は、過度な介入になってしまう恐れがある。一方で北九州市の合計特殊出生率の高いものの、婚姻率および有配偶出生率の水準はかならずしも高くなく、それらの指標を改善させるような取り組みも必要だろう。さらに、北九州市にやってきた若者が、独身のまま大都市圏にでていくのではなく、九州で世帯を持てるような環境を作り出すことが必要といえるだろう。

4.2 今後の課題

第2章の人口重心に関する分析結果は、2000年、2005年、2010年、2015年という限られた時点のデータのみを用いた分析であり、今後さらに長期にわたるデータを用いた追跡調査が必要だろう。

第3章の人口移動に関する分析では、北九州市の人口移動から見た特徴は、日本における東京都や九州における福岡市が果たしているような結婚市場としての機能を持っていることが必ずしも明確にならなかった。本研究では、その原因についてまでは踏み込んだ分析がなされておらず、今後の課題として残されている。

参考文献

- 大友篤 (2001) 『地域分析入門 [改訂版]』, 東洋経済新報社.
- 小池司朗 (2013) 「東日本大震災に伴う人口移動傾向の変化: 岩手・宮城・福島の県別, 市区町村別分析」, 『季刊社会保障研究』, 第 49 巻, 第 3 号, 256-260 頁.
- 猿山純夫 (2015) 「大都市に集う大卒女子—都市型サービスに活躍の場」, 『老いる都市, 「選べる老後」で備えを一地方創生と少子化, 議論分けよ』, 日本経済研究センター, 第 3 章, 29-44 頁.
- 鈴木啓祐 (1979) 「わが国のコーホートの地理的分布の変化について」, 『日本大学経済学部経済科学研究所紀要』, 第 4 巻, 63-79 頁.
- (1980) 『空間人口学 (上)』, 大明堂.
- 総務省統計局 (2017) 「我が国の人口重心—平成 27 年国勢調査結果から—」, 『統計トピックス』, 第 102 巻.
- 田村一軌 (2014) 「通勤データからみた北部九州地域の地域構造」, 『東アジアへの視点』, 第 25 巻, 第 1 号, 53-62 頁.
- 田村一軌・大澤義明・古藤浩・青木充広 (2009) 「平面上の k -centrum 立地問題の解法に関する研究」, 『GIS-理論と応用』, 第 17 巻, 101-110 頁.
- 中川雅之 (2015) 「東京は「日本の結婚」に貢献—人口分散は過剰介入」, 『老いる都市, 「選べる老後」で備えを一地方創生と少子化, 議論分けよ』, 日本経済研究センター, 第 4 章, 45-59 頁.
- 日本経済研究センター (2015) 『老いる都市, 「選べる老後」で備えを一地方創生と少子化, 議論分けよ』, 日本経済研究センター.
- 濱松由莉 (2014) 「東日本大震災による人口移動が日本の将来の男女人口分布に与える影響」, 『民族衛生』, 第 80 巻, 第 1 号, 12-16 頁.
- 増田寛也 (編) (2014) 『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』, 中央公論新社.

少子高齢化社会における人口移動に関する研究

平成 30 年 3 月発行

発行所 公益財団法人アジア成長研究所
〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11 番 4 号
Tel : 093-583-6202 / Fax : 093-583-6576
URL : <http://www.agi.or.jp>
E-mail : office@agi.or.jp
